

第五次長野市総合計画 前期基本計画 進捗状況

令和元年7月

長野市



目 次

分野 1	行政経営の方針【行政経営分野】	1
政策 1	市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1	市民とともにつくる市政の推進	
施策1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	
政策 2	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	
施策1-2-3	地方中核都市としての役割の遂行	
分野 2	人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	7
政策 1	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	
施策2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策 2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	
政策 3	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1	障害者（児）福祉の充実	
施策2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	
施策2-3-3	生活の安定と自立への支援	
政策 4	安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1	健康の保持・増進の支援	
施策2-4-2	保健衛生の充実	
施策2-4-3	地域医療体制の充実	
政策 5	人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1	人権尊重社会の実現	
施策2-5-2	男女共同参画社会の実現	
分野 3	人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	23
政策 1	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1	低炭素社会の実現	
施策3-1-2	循環型社会の実現	
政策 2	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1	豊かな自然環境の保全	
施策3-2-2	良好な生活環境の保全	
分野 4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	31
政策 1	災害に強いまちづくりの推進	
施策4-1-1	防災・減災対策の推進	
施策4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	
政策 2	安心して暮らせる安全社会の構築	
施策4-2-1	交通安全対策の推進	
施策4-2-2	防犯対策の推進	
施策4-2-3	安全な消費生活の確保	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】 37

- 政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
 - 施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
 - 施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実
 - 施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
- 政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
 - 施策5-2-1 生涯学習環境の充実
 - 施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
- 政策3 魅力あふれる文化の創造と継承
 - 施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
 - 施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
- 政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
 - 施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
 - 施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進
- 政策5 国際交流・多文化共生の推進
 - 施策5-5-1 国際交流活動の推進
 - 施策5-5-2 多文化共生の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】 51

- 政策1 魅力を活かした観光の振興
 - 施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進
 - 施策6-1-2 インバウンドの推進
 - 施策6-1-3 コンベンションの誘致推進
- 政策2 活力ある農林業の振興
 - 施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
 - 施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
 - 施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進
- 政策3 特色を活かした商工業の振興
 - 施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進
 - 施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進
 - 施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出
- 政策4 安定した就労の促進
 - 施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援
 - 施策6-4-2 勤労者福祉の推進

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】 63

- 政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
 - 施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実
 - 施策7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持
 - 施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進
 - 施策7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成
- 政策2 拠点をつなぐネットワークの充実
 - 施策7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築
 - 施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

計画推進重点テーマ 71

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進

施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

施策2 市民の満足が得られる市政の推進

施策3 地方中核都市としての役割の遂行

1 施策の概要

施策番号	1-1-1		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともに作る市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(H28) 19.2	19.0	18.4				18.7	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はないが、否定的回答が増えたことにより、肯定的意見の減少につながった。									
	回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(H28) 9.8	9.4	10.0				9.7	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はないが、否定的回答が僅かに減少したことにより、肯定的意見の増加につながった。									
統計 指標	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(H27) 0.7	1.0	0.9					1.0
	H30年度実績値の理由	行政管理課	30年度は0.9となった。審議会等によって応募数の多寡がある。								
	パブリックコメント1件当たり寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たり寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	(H27) 39.7	42.5	34.0					50.0
	H30年度実績値の理由	広報広聴課	30年度は6の政策案件に対して204件の意見が寄せられたが、政策案件によって寄せられる意見数に大きな差がある。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、市民会議は「ながの未来トーク」に名称を変更し、将来を見据えた地域の課題解決策やアイデアなど自由な意見交換の場を目指し、会議形態（活動発表方式・視察懇談方式の追加等）一部見直しを行った。 アンケート結果を翌年度の施策に反映できるようにするため、アンケートの実施を2か月前倒しして行っている。（H30アンケート実施期間 8月30日～9月13日） 市公式アカウント（ツイッター）に加え、ユーチューブ、インスタグラムを開設し、行政情報や長野市の魅力を随時発信した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 市政に対し要望や苦情などの内容が多く、建設的な意見や将来に向けた提案等を出してもらう工夫が必要である。また市民会議は、女性や若年層の参加者を増やす工夫が必要である。 H30アンケート回収率がH29に比べ1ポイント低下した。他市の同様の調査状況等を含め、より精度の高い調査結果を得るため回収率の推移に注意する必要がある。 利用者が年齢や障害の有無に関わらず情報を入手できるよう、ウェブアクセシビリティを向上させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民会議に女性や若年層が出席しやすいよう、住民自治協議会と協力して、平日夜間又は土曜日の開催及び託児所の設置を引き続き行うとともに、市民会議以外にも移動市長室等の機会を通じて女性や若年層と市長との意見交換を行う。 まちづくりアンケートの回収率について、男女別、年代別の推移などの分析・検証を行う。 インターネットによる市政情報伝達は有効であることから、正確で分かりやすい情報更新を適時行う。またウェブアクセシビリティの向上に向けて研修会などを開催し、ホームページ担当者等の理解を深める。

1-1-2

1 施策の概要

施策番号	1-1-2		
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 36.3	38.0	36.1				37.1	↗
	H30年度実績値の理由		大きな変動はなく、「組織そのものが形骸化している」等を理由とする否定的な回答割合が1.4ポイント増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 23.2	23.5	23.6				23.6	↗
H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、地縁活動やボランティア活動への関心が徐々に浸透しつつあるため。									
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数(再掲：2-3-2)	地区	(H27) 17	24	27					32
	H30年度実績値の理由		福祉政策課	実施地区数が増加していることから、支え合い活動の推進において、地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が各地区に浸透しつつある。						
	内容	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>ながのまちづくり活動支援事業と地域やる気支援補助金を平成30年度から統合し、採択までの審査方法等を見直すことで、補助金の弾力的な活用を図れるようになった。その結果、補助金申請団体数も増え、多様な組織による住民主体のまちづくり活動がより一層可能となった。</p> <p>地域きらめき隊活動事業について、具体的な3つのミッション(生活支援体制整備(地域包括システム)、マリッジサポート支援、その他地域活動支援)を設定し、全地区で取り組んだ。</p>
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
ボランティア活動や地縁組織などによる市民公益活動は広がりつつあるが、少子高齢化が進む中、地域の中で豊かな生活を送るには、今後益々、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多様な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	自主性・自立性を尊重した公益活動の強化に向け、市民公益につながる活動を相談や金銭面で支援するとともに、市民協働サポートセンターによる地縁組織を含む市民公益活動団体への支援により、市民や団体同士が協働する場をコーディネートすることが必要である。

1-2-1

1 施策の概要

施策番号	1-2-1		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の 目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 20.4	19.5	18.6				19.1	↑
	H30年度実績値の理由	否定的な回答の割合は減少する一方で、無回答や「分からない」の回答が増加したため。市の行財政運営に対する市民の興味・関心が低く、理解されていないものと考えられる。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	実質公債費比率	% 未満	(H27) 3.4	2.0	算定中					18
	H30年度実績値の理由	財政課	平成30年度分は令和元年8月の予定							
	将来負担比率	% 未満	(H27) 37.7	46.2	算定中					150
H30年度実績値の理由	財政課	平成30年度分は令和元年8月の予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・幸せ実感都市『ながの』の実現に向け、人口減少・少子高齢化の加速、増大する社会保障関係経費への対応、市民の財産を守る防災対策、公共施設マネジメントなどの重要・困難な行政課題に対し、予め備え、対策を図る“YOBOU事業”に力点を置く平成31年度予算を編成 ・平成30年度を初年度とする第七次長野市行政改革大綱に関する具体的な取組を盛り込んだ実施計画に基づき、前大綱から継続した取組を含む行政改革の実施 ・公共施設の現状・公共施設再編の必要性などを市民と共有するための出前講座や地区ワークショップを開催したほか、大学と連携し、公共施設マネジメントプロジェクトを実施 ・公共施設事業の検討にあたり、民間事業者（起業、NPO法人等）から広く意見、提案を求め、市場性の有無やアイデア等を把握するための調査である「サウンディング型市場調査」制度を導入し、3事業を対象に実施
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、超高齢化の進展という大きな課題に直面し、職員の働き方改革への取組も喫緊の課題となる中、多様化する行政サービスを安定的に提供し続けるためには、コストを意識しつつ、社会の変化に的確に対応し、効果的で効率的な行政運営に取り組む必要がある。 ・平成30年度のアンケート指標において「効果的で効率的な行政運営が行われている」という問いに対し、「分からない」との回答が35.4%と、前年度より上昇していることから、市民等により分かりやすく伝える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素、効果的で質の高い行政の確立に向け、不断の見直しを行いながら行政改革を進めるとともに、具体的な取組をホームページや「市政出前講座」や「ワークショップ」等を活用して分かりやすく伝える。 ・働き方改革や業務効率化の観点から、AI、RPA等最新技術の事務事業への導入の研究を進める。 ・「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の量と質について総量縮減を踏まえた全市民的・総合的な視点による見直しを進めていく。

1-2-2

1 施策の概要

施策番号	1-2-2		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の目指す状態	市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(H28) 20.2	19.2	19.5				19.4	↑
	H30年度実績値の理由	肯定的な意見が増加し、否定的な回答の割合が減少したため。									
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(H28) 45.2	43.4	44.7				44.1	↑
	H30年度実績値の理由	「市民はお客様プロジェクト」の継続により、主に窓口の職員に対する肯定的な意見が増加し、否定的な回答の割合が減少したため。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)									
H30年度実績値の理由											
統計指標	行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合	%	(H27) 92.0	88.9	-	-	-	-		100
	H30年度実績値の理由	行政管理課	平成30年度から施策評価を、施策の達成割合を求めない方法に変更した上で実施している。								
	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	%	(H27) 74.1	88.9	算定中					100
	H30年度実績値の理由	情報政策課	平成30年度分は令和元年9月の予定								
	オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	%	(H27) 58.8	63.7	算定中					70.2
	H30年度実績値の理由	情報政策課	平成30年度分は令和元年9月の予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価（第五次長野市総合計画前期基本計画の施策評価・事務事業評価）及び外部評価をより効果的なものとするため、実施時期、対象事業選択、評価シートの内容等の見直しを実施 市民の利便性向上に向け、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアで取得できるものに、戸籍証明書、市民税・県民税課税内容証明書のメニューを追加 接遇の向上に向け「市民はお客様プロジェクト」を継続して実施するとともに、職員の「意識改革」「能力向上」に主眼を置き各種研修を実施
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> より効果的に行政運営の改善を図るためにPDCAサイクルを継続して実施する必要がある。 行政手続において、市民の利便性向上や業務の効率化を図る必要がある。 市民の信頼と期待に応えられる職員を育成していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第五次長野市総合計画の進行管理や予算編成と連動できるように行政評価システムを改善する。 ICTを利活用し、行政手続の一層の電子化や市政情報の迅速な提供に取り組む。 主体的に課題解決にチャレンジする意欲と能力を持つ職員を育成するための研修を実施する。

1-2-3

1 施策の概要

施策番号	1-2-3		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の 目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(H28) 30.9	28.8	27.1				28.0	↑
	H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、「長野市側が受け身の姿勢に見える」などを理由とする否定的な回答割合が0.6ポイント増加したため。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)									
	H30年度実績値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	長野地域の定住人口	人	(H28) 541,368	538,608	535,241					526,000	
H30年度実績値の理由	企画課	千曲市及び坂城町を除く市町村において推計値よりも減少したため、地域全体としては推計値よりも131人下回った。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (前年度から改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定している成果指標を基に、連携事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルを平成29年度から引き続き実施した。 長野地域連携中枢都市圏域全体を活性化し発展させていくことを目指し、構成市町村間で互いの強みを活かし弱みを補う事業の実施及び更なる連携強化に向けて調整・協議した。 市政番組放送を利用し、近隣市町村との連携・取組状況に関する情報を広くわかりやすく提供した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 連携中枢都市圏構想の最大の目標である東京一極集中の是正のための雇用の受け皿としての経済基盤の強化については、産業フェアなどのイベントへの近隣市町村の参加などに留まっており、本市が圏域全体の人口流出の防波堤となるような持続的な取組を実施していないため、抜本的に見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市を中心とした経済基盤の強化による圏域全体の活性化を目標に、外部高度専門人材と庁内外関係者によるプロジェクトチームを効果的に機能させ、2021年を始期とする次期長野地域連携中枢都市圏ビジョンの計画策定に向けた長期ビジョンづくりと、ビジョン実現のための新たな取組の企画・調整・実施等を推進していく。

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

2-1-1

1 施策の概要

施策番号	2-1-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(H28) 63.9	52.9	54.8				53.9	↗
	H30年度実績値の理由	若干増加したものの依然として低いのは、待機児童や児童虐待・事件等の報道が繰り返され、社会的関心と公的機関への期待が高まっていることが影響していると思われる。									
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 45.3	47.9	42.5				45.2	↗
	H30年度実績値の理由	若者や子育て世代（20代及び30代）は肯定的割合が上昇しているが、年齢が上がるにつれ肯定的割合は減少し、特に60代以降は低下が顕著である。子育て世代・世帯が身近にいないといった市民が増えつつあることと、地域での支え合いや思いやりの意識が弱くなってきていることを表していると思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数		(H27) 1.55	1.56	算定中					1.65
	H30年度実績値の理由	企画課	平成28年度は平成27年度と同数の1.55であった。平成30年度分は令和元年10月算定予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

<p>H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容</p> <p>(改善を行った内容を中心に記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有料化をした放課後子ども総合プランにおいては、ガイドラインを策定し運営面での改善を図るとともに、冷房設備の前倒し設置を進めるなど、ハード・ソフト両面からサービスの向上に努めた。また、職員の処遇改善により支援員等の人材確保に努めている。 ・転勤などで長野市に転入し子育てをする家庭の孤立感の解消や仲間づくりのきっかけを提供するために、こども広場において新規に転入者子育て交流会を開催し、転入世帯が本市で充実した生活が送れるよう支援した。 ・子育て短期支援事業については、児童虐待防止のための緊急総合対策を踏まえ、児童相談所との連絡会や保健センターの会議などにおいて、積極的な利用について周知を図った。 ・出産・子育て応援メール配信事業については、昨夏の猛暑時、緊急に熱中症対策の情報を配信するなど、利用者が求める正確な情報をタイムリーに提供できるよう工夫を図った。 ・結婚支援事業においては、「出会いの場の創出支援」、「結婚を応援する機運の醸成」及び「若者のライフデザイン形成支援」を三つの柱に事業の推進を図った。併せて「結婚などに関する市民意識アンケート調査」を実施し、若者の結婚観や結婚に関する最新の状況の把握に努めた。 ・H30年4月、地域子育て支援センターを併設した幼保連携型認定こども園皐月かがやきこども園を開園し、教育・保育施設及び子育て支援の充実を図った。 ・ながの版ネウボラ：妊娠届の全数面談受付に向け、保健センターへ専任の母子保健コーディネーター（保健師）を配置（H28吉田・犀南、H30三陽・真島、H31西部・東部・本庁健康課窓口をネウボラ窓口位置付け）。支援のための母子保健コーディネーター会議を定期的に開催（毎月1回程度） ・妊婦歯科健診：H28から開始。受診券を妊婦健診の受診券に追加。 ・産後ケア：H28から市負担割合を5割から7割に引き上げ、利用者負担を軽減 ・母子栄養食品支給事業：H31から生活困窮や精神的事情等により、支援が必要な妊産婦や乳幼児に対し保健師が直接支給する事業に見直した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもや子育てを社会全体で支援するといった機運が低下しつつある。 ・放課後子ども総合プランについては、支援員等の人材と学校の余裕教室等の確保に加え、有料化も相まって支援の質や時間延長、安全で快適な施設・設備への要求が高まっている。 ・転入者子育て交流会については、より多くの転入者が参加できるよう見直しを図る。 ・子育て短期支援事業は、子育ての負担感の解消などを更に図るため、対象要件の見直しを行う。 ・子育て応援メールは、より利用の多いSNSの活用を検討する。 ・結婚を希望する若者の成婚に向けて後押しをするとともに、「結婚」に対して負担感や不安感を感じる若者も多いことから、多様化する結婚観に対応した実効性のある支援に取り組む必要がある。 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が図られ、家庭や地域において安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦及び子育て家庭の個別のニーズを把握し必要なサービスを円滑に利用できる体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者が協力して、今年度新たに「子ども・子育てフェスタ」を開催し、その情報発信により機運の醸成を図る。 ・職員の処遇改善、学校の余裕教室等の確保、自己評価に基づく支援の質の向上、延長時間拡大に向けた調整、狭隘で老朽化が進む施設の長寿命化、トイレの洋式化、送迎スペースの確保などを進める。 ・転入者子育て交流会については、開催する場所を篠ノ井の「このゆびとまれ」を加え拡大する。 ・子育て短期支援事業は、国の要綱に準じた形で対象要件を緩和し、必要とする多くの方が利用できるよう見直す。 ・子育て応援メールについては、現状のメールによる配信方法からLINEを活用した配信方法に見直しを図る。 ・ライフデザイン冊子を作成し、多くの若者が結婚も含め将来設計について考える機会を提供する。結婚し長野で暮らす良さを伝える取組や、家事・育児分担など男女共同参画の視点を取り入れた取組の充実を図る。 ・妊娠届時に面談し、早期にハイリスクの妊産婦を把握し支援につなぐため、市内全域をカバーできるよう母子保健コーディネーターを配置し、全数面談受付を目指す。 ・相談から支援につなげるため、母子保健コーディネーター、保健センター保健師、子育てコンシェルジュ及び医師等の情報共有や連携強化を図る。 ・経費的に効率的で、より効果的な事業となるよう各種支援制度の見直しを図る。

2-1-2

1 施策の概要

施策番号	2-1-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課
施策	子どもの成長を育む環境の充実		
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 57.4	51.5	52.1				51.8	↑
	H30年度実績値の理由		「預かり時間や教育内容が充実している」というモニターの主な意見があり、実績値がわずかに増加している一方で、「希望の施設に入れない」という否定的な意見があるように、全ての保護者が希望どおりの施設に入所できていない状況が実績値の伸びに影響していると思われる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 45.3	47.9	42.5				45.2	↑
	H30年度実績値の理由		若者や子育て世代（20代及び30代）は肯定的割合が上昇しているが、年齢が上がるにつれ肯定的割合は減少し、特に60代以降は低下が顕著である。子育て世代・世帯が身近にいないといった市民が増えつつあることと、地域での支え合いや思いやりの意識が弱くなってきていることを表していると思われる。							
統計指標	子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	%	(H28) 89.1	アンケート未実施	86.3					92.0
	H30年度実績値の理由		保育・幼稚園課	子育てに喜びを感じているものの、「生きがいとは違う」「日々の生活が忙しく、感じる余裕がない」という人がいることで若干低下したと思われる。						
	家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	%	(H28) 88.9	アンケート未実施	89.9					92.0
	H30年度実績値の理由		保育・幼稚園課	既に約9割の保護者が実施し、高い実績値となつて中で、園だより等で子どもの絵本の読み聞かせの大切さを啓発したことで、実績値が増加したと思われる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>(教育・保育の充実に関する取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において自然保育を積極的に取り入れ、県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。H30年度は6園が認定を受け、合計19園が認定を受けた。 ・幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園計107園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して、関連な意見交換を行った。 ・改定保育所保育指針の施行を受け、指針の内容を理解し、具体的な保育の実践につなげていくため、専門の有識者を招き、市内保育所、幼稚園、認定こども園の保育者が一堂に会した合同研修会を実施した。 <p>(絵本の読み聞かせに関する取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園だよりや絵本だより、絵本の貸出などにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・改定保育所保育指針等において、幼児教育で育みたい資質・能力として「10の姿」が示された。その方向に向かって適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント（指導計画案のPDCA）を徹底し、教育・保育の質の向上を図る必要がある。 ・保護者に対して、日頃から絵本を読み聞かせることの重要性を周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改定保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上に加え、園長、保育主任等のリーダーシップやコーディネート力をつける。 ・改定保育所保育指針等を踏まえた実践について、日常の遊びのプロセスが学びであることを可視化し、保護者に分かりやすく伝える工夫を行う。 ・保育士に絵本の読み聞かせに関する研修を実施し、子ども達に実践するとともに、保護者には効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。

2-1-3

1 施策の概要

施策番号	2-1-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子育て支援課
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の目指す状態	すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 32.5	27.8	28.0				27.9	↑	
	H30年度実績値の理由		大きな変動はなく、ほぼ横ばいであるが、20歳～49歳において肯定的な割合が前年度から4.4%増加している。								
	回答者自身の実践状況①		(設定なし)								
	H30年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	高等職業訓練促進給付金事業による就業率	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	(2人/2人) 100	(3人/3人) 100	(3人/3人) 100					100
	H30年度実績値の理由	子育て支援課	養成機関を修了した全ての者が就業した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、子育て支援課と福祉政策課篠ノ井分室に、母子・父子自立支援員を配置して各種相談に対応し、個々の状況に合わせた助言や情報提供を行った。 ・児童扶養手当の現況届提出期間中の日曜開庁日（8月12日）に、ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士、司法書士等の専門家やハローワーク長野等の専門機関による「ワンストップ相談会」を開催するとともに、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設し、就労中のひとり親に対する負担軽減を図った。 ・ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、「自立支援教育訓練給付金事業」や「高等職業訓練促進給付金事業」等の活用により就職に有利な資格取得を支援するとともに、福祉・就労支援コーナー（ジョブ縁ながの）と連携した就労支援を行った。 ・平成28年度に開始したひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業については、過去2ヶ年の実績を踏まえ、会場数や開始時期などの見直しを図った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭からの相談を様々な機会を捉えて受け止める必要がある。 ・ひとり親家庭の経済的自立促進のため、各種制度等については、更に広く周知を図る必要がある。 ・一日父親・母子休養事業については、母子家庭だけでなく父子家庭を含めたひとり親家庭の交流を図りながら、仲間づくりのきっかけとなる事業を行う必要がある。 ・ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業については、受講者の拡大に向け周知等を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労等して昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、毎月1回夜間電話相談を実施し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。 ・就業に結び付く可能性の高い資格取得等の制度について周知を図るとともに、子どもの養育にかかる負担軽減のため、引き続き高等学校等への通学費の一部支援を行い、経済的負担の軽減を図る。 ・一日父親・母子休養事業については廃止し、父子家庭も含めたひとり親家庭を対象とした新たな相談・交流事業を実施する。 ・ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業については、校長会等で周知を行うなど、教育委員会等と連携して取り組んでいく。

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	2 - 2 - 1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進		
施策の 目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 45.0	40.5	39.5				40.0	↗
	H30年度実績値の理由	基準値 (H28) と比較すると、60歳以上の高齢層の肯定的評価の割合が約10ポイント低下していることが主要因として挙げられる。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	社会参加している60歳以上の市民の割合	%	(H28) 79.5	83.5	81.9					84.0
H30年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	基準値 (H28) と比較すると、「社会貢献活動」が2.2ポイントと最も低下しているものの、全体としては上昇している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、シニアアクティブルーム等においては、利用者に魅力ある講座を開催するとともに、利便性向上のための施設改修を実施した。 ・社会参加の促進に向けた外出支援については、おでかけパスポートを使ったバスの乗り方教室を開催した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・「社会貢献活動」や「興味関心のある活動」への参加促進は、様々な講座開催により支援しているものの、「就労」については更なる支援が必要となっている。 ・社会参加促進に向けた外出支援については、更なる公共交通の利用促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や関係機関と連携して、高齢者の就職支援の場を提供すること。 ・高齢者、公共交通機関、高齢者が外出により訪れる場所にとって、メリットのある公共交通利用促進策を実施すること。

2-2-2

1 施策の概要

施策番号	2-2-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	地域包括ケア推進課
施策	高齢者福祉サービスの充実		
施策の目指す状態	高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 49.0	42.4	38.5				40.5	↗
	H30年度実績値の理由		地域における高齢者の活動等に対する肯定的な意見はあるものの、福祉サービスに対する評価以上に、公共交通機関の減少等の日常生活上の利便性から否定的な意見が多くなっているものと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 52.5	56.6	49.7				53.2	↗
	H30年度実績値の理由		少子・高齢化、人口減少社会が進行する中、各地域においては自治組織等を中心に、住民による地域での支え合い活動が実施されているものの、地域コミュニティ機能の低下等から、活動の広がりや住民の積極的な参加につながっていないと思われる。							
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	要介護状態ではない高齢者の割合	%	(H27) 86.7	86.7	86.9					86.1
	H30年度実績値の理由		介護保険課	高齢者（65歳以上）数は増加したが、要介護認定者数は減少した。 H29：13.3%（14,527人/109,123人）⇒H30：13.1%（14,379人/109,892人）						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防を提供できる仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築と推進のため、「地域包括ケア推進課」を設置した。 ・市内全地区での生活支援コーディネーターの配置を進め、地区ごとに自主的な介護予防の取組や生活支援体制整備を推進するため、地区訪問を行い、検討会の立上げや支え合い活動計画の策定の支援を行っている。また、住民主体の通いの場事業を推進した。 ・在宅医療・介護連携支援センターを中心に在宅医療・介護の連携を推進した。また、自分らしい最期を考えるきっかけとして「もしものときの医療・ケアのこころづもり」（パンフレット）を作成し、市民公開講座を実施した。 ・地域密着型サービス等の整備を促進するため、計画に基づき整備事業者を公募し選定した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・地域での支え合い活動が広がるよう、住民に対する意識啓発や活動のための環境整備が必要である。 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう、サービス提供体制の確保・充実に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における高齢者の社会参加による支え合い活動の必要性について、各地域に対して継続して説明するとともに、地域の実情に合った支え合い活動が構築できるよう、地区訪問などにより支援していく。 ・必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、地域密着型サービス等の整備を進めるとともに、介護サービス事業所の人材の確保・育成のため、職場環境の改善及び職員の資質向上に関するセミナー等を開催する。

2-3-1

1 施策の概要

施策番号	2-3-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課
施策	障害者（児）福祉の充実		
施策の 目指す状態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 26.7	23.4	22.4				22.9	↗
	H30年度実績値の理由		大きな変動はなく、評価保留割合が1.2%増加したためと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 65.2	67.9	63.3				65.6	↗
	H30年度実績値の理由		「意識がない、関心がない、機会が少ない」等の否定的評価割合が4.6%増加したためと考えられる。							
統計指標	一般企業の障害者雇用率（年）	%	(H27) 2.06	2.11	2.21					2.37
	H30年度実績値の理由		障害福祉課	関係機関を含む取組みの成果が表れ、順次上昇している。						
	内容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 （改善を行った内容を中心に記載）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスは、（2月分）は、4,671人に対し、基準に基づき適正な給付事務を行った。 ・障害者に対する理解を深めるため、講習会やイベントの開催、啓発活動等を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズ及び現状を把握し、将来に向けて障害福祉サービスを提供できるよう、計画的に取り組んでいく必要がある。 ・より多くの市民・事業所が障害者に対する理解を深め、必要な手助け等の合理的配慮につながるよう努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から令和2年度（2020年度）を計画期間とする「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、施設整備を計画する社会福祉法人等に対して補助金を交付する等、障害福祉サービス提供体制の充実を図る。 ・講習会やイベントの内容及び開催方法等について更に検討を進め、受講者や参加者が増加するよう工夫する。

2-3-2

1 施策の概要

施策番号	2-3-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	福祉政策課
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 49.7	45.0	46.0				45.5	↑
	H30年度実績値の理由		全体的に肯定的な評価が若干であるが増加しており、地域において支え合い、助け合いの関係が築かれていると実感する市民が少しずつではあるが増していると考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 55.6	61.3	57.9				59.6	↑
	H30年度実績値の理由		若干の変動はあるものの肯定的な評価が男女とも半数以上を占めており、困り事に対する助け合いの関係づくりを築こうとする意識が高まっていると考えられる。							
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区	(H27) 17	24	27					32
H30年度実績値の理由	福祉政策課	実施地区数が増加していることから、支え合い活動の推進において、地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が各地区に浸透しつつある。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の地域福祉ワーカーが生活支援コーディネーターの役割を担い、高齢者の介護予防・生活支援体制整備を行うこととした。 市内全地区で新たな役割を担う地域福祉ワーカーの配置を進めるため、雇用等を行う住民自治協議会に対して、雇用経費に対する補助金を100万円上限から230万円上限に増額するとともに、地域福祉ワーカーが行う生活支援コーディネート業務に要する経費に対する補助金を新設した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
地域福祉活動に対するニーズが増加している中で、地域におけるボランティアや地域たすけあい事業の協力会員といった活動の担い手が不足している。	地域福祉ワーカーへ業務に関する研修等を実施することでスキルアップを図り、地域福祉ワーカーを中心とした地域における地域福祉活動の担い手の育成を図る。

2-3-3

1 施策の概要

施策番号	2-3-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	生活支援課
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 27.3	23.5	21.7				22.6	↑	
	H30年度実績値の理由		大きな変動はないが、前年に比べると1.8ポイント減少している。								
	回答者自身の実践状況①		(設定なし)								
	H30年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	%	(H27) 38.6	55.9	51.9					45.0	
H30年度実績値の理由	生活支援課	直ちに就労できない就労困難者等も含めた就労支援対象者が増えた一方で、就労に結びつかないケースも増えた。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク長野「福祉・就労支援コーナー」（愛称：ジョブ縁ながの）と長野市福祉事務所のケースワーカー及び就労支援員が就労支援体制を整備し、生活保護受給者の就労による自立促進を図るため、支援対象者の状況にあった個別の就労支援プログラムを策定し、きめ細かな就労支援を行った。 ・生活保護受給者の様々な状況を理解しながら生活保護事務を適正に運用し、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等にも努めた。 ・長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）への相談内容が複合的な課題を抱えている相談も増加しているため、相談員も研修会等に参加し、相談支援のスキルアップを図った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給が長期化すると就労意欲が衰える傾向が見られるため早目の対応が必要であるが、求職が長期化した受給者の自立支援に向けた取り組みも継続して行う必要がある。 ・生活保護受給者の事情を把握しながら関連法令を理解し、適用に漏れのないよう留意しながら積極的に支援する必要がある。 ・生活に困窮した方の自立を支援していくためにまいさぼ長野市の適切な周知を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生活保護の受給を開始した受給者については就労可能な場合は、「就労支援プログラム」への参加を強く促し、早期での生活保護脱却を目指すと共に、求職活動が長期化している受給者に対しても粘り強く支援を行う。 ・生活保護法、実施要領等を遵守しながら適正な運用に継続して取り組み、新たな給付金や基準改定への対応も遅滞なく行っていく。 ・生活に困窮し相談・支援を必要としている方に対し、まいさぼ長野市を的確に周知（HPや広報紙）するとともに、支援が必要な方の早期発見・支援に繋がられるよう民生委員・児童委員との連携を強化していく。

2-4-1

1 施策の概要

施策番号	2-4-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 49.5	43.9	43.3				43.6	↑
	H30年度実績値の理由	集団で行う健康教室等については充実しているとの意見がある一方、個人で利用できるジム等の運動施設を要望する傾向がある。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 56.8	62.8	60.1				61.5	↑
	H30年度実績値の理由	60歳以上は健診受診や日々の食・運動など健康づくりについて継続している傾向であるが、仕事や育児で忙しく、まとまった時間がとれない世代は取組みが継続出来ていない。								
	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標	健康寿命 (年)	年	(H27) 男80.81 女84.97	男80.94 女85.16	算定中					平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
	H30年度実績値の理由	健康課	平成30年分は令和元年12月算定予定							
	75歳未満のがん死亡率 (年)		(H27) 57.1	64.0	算定中					45.7以下
	H30年度実績値の理由	健康課	平成30年分は令和元年12月算定予定							
	メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	%	(H26) 男38.7 女12.1	男40.1 女12.9	算定中					男29.1 女9.1
	H30年度実績値の理由	健康課	平成30年分は令和元年12月算定予定							
	糖尿病予備群・糖尿病が強く疑われる市民の割合	%	(H26) 男64.9 女68.3	男63.3 女64.5	算定中					男55.2 女58.1
H30年度実績値の理由	健康課	平成30年分は令和元年12月算定予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>○生活習慣病の発症・重症化予防の徹底</p> <p>①市長による行動宣言「ながのベジライフ宣言」リーフレット等を作成し、関係部局を通じて市民と接するあらゆる機会に周知啓発した。(配布数:リーフレット約48,000部 ポスター350部)</p> <p>②市内飲食店等約3,000店へ「ながのベジライフ宣言応援店」登録の促進・ステッカー配布 (H30年度登録数105件)</p> <p>③糖尿病と関連がある歯周病について理解を深める「ながのベジライフ宣言市民の集い」を開催。(参加者数300人)</p> <p>④ハッピーかみんぐ1. 2. 30の実践を促す健康講座等 (学校・職場・地域出前講座 計275回 参加人数7543人)</p> <p>⑤医師等との糖尿病性腎症予防対策検討会、専門医との事例学習会 (年4回)</p> <p>⑥関係各課によるフレイル(寝たきり) 予防推進のための検討会議 (幹事会・ワーキング年20回開催)</p> <p>○がん予防対策</p> <p>がん検診の受診者の利便性向上により、受診促進を図った。</p> <p>①休日女性がん検診の実施 (2回実施301人受診)</p> <p>②休日当番医における子宮頸がん検診の実施</p> <p>胃がん検診に新たに内視鏡検診を導入するため、医師会等関係機関と協議・検討を進めた (7回開催)。</p>
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>○子育て世代や働き盛り世代が職場や家庭など日常生活の中で気軽に取り組める健康づくりメニューの充実。</p> <p>○本人が自分の健康状態や変化に早期に気づき、主体的に生活習慣の改善に取り組めるよう、重症化予防のための具体的取組を支援する必要がある。</p> <p>○がんによる死亡を減らすため、受診率向上を図るとともに、より効果的に検診を実施する必要がある。</p>	<p>○健診未受診者等の健康無関心層に対して、HbA1c測定を実施し、自分の健康状態や特徴に気づき、血糖コントロールができるよう、ながのベジライフ宣言の取組等を普及啓発する。</p> <p>○介護要因となる低栄養や生活習慣病によるフレイルを防ぐため、75歳の年齢で途切れることなく、国保データベースシステムの活用により対象者を抽出し、健診後の保健指導を行う。</p> <p>○国において死亡率減少効果が高いものとして認められた検診を適切に実施するとともに、早期発見・治療につながるよう、受診効果の高い世代に対する直接の受診勧奨や精密検査受診勧奨等を行う。</p>

2-4-2

1 施策の概要

施策番号	2-4-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の 目指す状態	地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 21.7	17.8	17.4				17.6	↗
	H30年度実績値の理由	相談の内容や対象者別に相談窓口を充実させてきたが、周知について課題がある。									
	回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(H28) 64.8	69.2	69.0				69.1	↗
	H30年度実績値の理由	悩みを抱え込まない考え方は進んでいるが、3割程度が他人に相談しにくいと認識している。									
統計指標	内容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
					H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	自殺率（年）	人口10万人当たりの自殺率	以下	(H27) 18.5	14.9	17.1					15.5
H30年度実績値の理由	健康課	29年と比較し、30代、50代、70代の自殺者が他の年代の減少を上回るほど増加したため、自殺率が増加した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の自殺の現状と関係各機関の自殺対策の取組を体系的に整理し、関係機関が連携を図り、より効果的に自殺対策を推進することを目指し「長野市自殺対策行動計画」を策定した。 様々な組織が実施している悩みの相談窓口リーフレットを作成し、長野市自殺対策推進ネットワーク会議構成団体に配布することで、市民への相談窓口の周知に努めた。【2,520枚配布】 自殺対策において重要な役割を担う「ゲートキーパー」の養成について、従来からの取組に加え、新たに小・中学生からの相談に直接対応する立場にある登校支援コーディネーター（85人）に対しての研修を実施した。【ゲートキーパー講座（研修）28回・975人受講】
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 従来から40代の自殺者は多かったが、平成30年はそれに加えて30代、50代の自殺者も増加している。こうした「働き盛り世代」に向けた自殺対策の取組を進めていく必要がある。 本市は、男女とも（平成24年から平成28年の集計）20歳未満の自殺死亡率が全国平均を上回っているため、若年層対策は必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 被雇用者については、事業所に対して出前講座や相談窓口の周知を行うとともに、その対策が遅れがあると指摘される小規模事業所については経営者に向けたゲートキーパー研修等を実施する。 悩む人が孤立しないよう相談窓口等の情報発信を強化するとともに、ゲートキーパーの養成に取り組む。 若年層対策としては、教育委員会と連携した中学生向けの「SOSの出し方教育」の実施や長野県立大学と共同で「大学生向けゲートキーパー講座」を開催する。

2-4-3

1 施策の概要

施策番号	2-4-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	医療連携推進課
施策	地域医療体制の充実		
施策の 目指す状態	必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 62.9	58.4	60.3				59.4	↗
	H30年度実績値の理由		市街地及び周辺部が約60%であるのに対して、医療機関が少ない中山間地域で45%と満足度が低い傾向にある。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 75.4	73.7	74.3				74.0	→
	H30年度実績値の理由		年齢が上がり病気に罹る確率が高くなるほど、かかりつけ医がいる割合が高くなる傾向がある。また、お子さんをお持ちの世帯が79%と高い状況である。							
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	健康寿命(年) (再掲: 2-4-1)	年	(H27) 男80.81 女84.97	H29	H30	R1	R2	R3	備考	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
	H30年度実績値の理由		健康課	平成30年分は令和元年12月算定予定						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の強化を図るため、夜間は医師会及び公的病院等と連携し市内3か所に設置した急病センターにおいて、休日は医師会の在宅当番医において初期救急患者へ対応した。また、入院治療を必要とする重症患者を24時間受け入れる病院群輪番制病院に対する運営補助を行った。 ・高度急性期医療等の提供体制については、長野赤十字病院及び南長野医療センター篠ノ井総合病院の救急医療設備整備に対する補助等により充実を図った。 ・中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設(歯科2施設を含む)を運営した。 ・医療安全支援センターにおいて、医療に関する患者・市民からの相談等に対応した。 ・国保被保険者の生活習慣病の発症予防と健康増進を図るため、30歳代への健康診査と保健指導を実施した。 ・子ども、障害者、ひとり親家庭等を対象に福祉医療費給付金(医療費自己負担に対する給付金)を支給した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化など状況の変化に対応した、地域医療提供体制のあり方を検討する必要がある。 ・特定健康診査・特定保健指導事業(30歳代の国保健診)については、保健指導実施率が低いいため、実施者数の増加が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における病院、診療所等医療施設の更なる機能分担や連携について、将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら検討する。 ・また、人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 ・特定健康診査等の受診率を向上させるため、保健師・管理栄養士による個別性を重視したきめ細かな保健指導を実施する。

2-5-1

1 施策の概要

施策番号	2-5-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	人権尊重社会の実現		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 40.7	34.5	34.2				34.4	↗
	H30年度実績値の理由		ほとんど変動はないが、「互いを尊重というより無関心層が多いと思う」などを理由とする否定的な回答割合が0.1ポイント増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 52.4	55.9	54.1				55.0	↗
	H30年度実績値の理由		「関心がない」などを理由とする否定的な回答割合が4.1ポイント増加したため。							
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	人権教育・啓発研修会参加者の満足度	%	(H28) 89.8	90.0	86.3					92.0
H30年度実績値の理由	人権・男女共同参画課		「とてもわるい」「わるい」と回答した人はいないものの、「ふつう」と回答した人の割合が3.7ポイント増加したため。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・各住民自治協議会に、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催してもらうため、人権教育指導員の養成、講師の派遣や情報の提供、資料の提供等の支援を行った。 ・テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発ビデオ・DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 ・心配ごと悩みごと相談室を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域、学校、企業・職場などのあらゆる機会を捉えて人権教育を推進する必要がある。 ・地区毎の「人権啓発研修」の取組みに温度差が生じている。 ・多様化する人権相談にも適切に対応できる相談体制の充実が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会の必須事務として配置し、地域における人権教育研修会の核となる人権教育指導員のスキルアップを図るための研修会等を行政が主体となり推進する必要がある。また、人権教育指導員等が、先進的な取組みをしている他地区との情報交換等ができるよう研修会等の充実を図る。 ・研修会等に参加する市民の満足度を高めるため、内容や講義方法等を工夫していくことが必要である。 ・LGBTをはじめとする様々な相談にも対応できるよう、相談員の資質の向上を図る。

2-5-2

1 施策の概要

施策番号	2-5-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	男女共同参画社会の実現		
施策の 目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 29.0	25.5	24.1				24.8	↗
	H30年度実績値の理由	出産後の女性が働く環境が整っていないことや、地域で活動してはいるものの団体等の長に就く女性が少ないことを挙げる否定的な意見が0.6ポイント増えたため。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 47.3	50.3	48.6				49.5	↗
	H30年度実績値の理由	男女共同参画を理解しようという意識がないことや、理解を深める機会がないといった否定的な意見が2.8ポイント増えたため。								
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	地域の方針決定の場への女性の参画度	%	(H27) 16.4	16.5	16.0					30.0
H30年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	地区役員には男性が就くといった風潮が根強く残っていることに加え、地域において意欲ある女性はいるものの少数であり、単独での地域参画に躊躇してしまうことから役職への就任に結びつかないと考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市の政策方針決定過程や審議会等への女性参画率を安定的に確保するため、各審議会所管課等に通知等を用いて依頼した。 地域社会の参画についての女性の意識の醸成を図るため、各住民自治協議会から推薦された女性を対象に「女性リーダーフォローアップ講座」を開催した。女性のエンパワーメントやスキルアップのための講座に加えて、地域の特性を考慮した「地区別講座」を開催し、各地域で活動する女性リーダー同士の連携を深める「仲間づくり」を進めた。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 必要な学識経験を有する分野に女性が少ない場合や極端に参画率の低い審議会もあり、女性の参画率の安定的な確保に支障がある。 地域における方針決定の場へ女性が参画するためのリーダー養成が急務である。 女性活躍への取組を加速化するため、事業者の取組状況を把握するとともに、男女共同参画への意識付けを図る講座等の開催や取組促進のための企業優遇制度等の構築について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の参画率の低い審議会の所管課へ、審議会を組織する関係団体への女性の推薦依頼などを直接働きかけを行い、意思決定機関への女性の参画を推進する。 地域における女性リーダーの育成や女性活躍推進に重点をおいた企画講座を開催し、男女共同参画に関する理解を深める。 市内中小事業者を対象に直接訪問や電子媒体を活用した調査を行い、事業者における課題等を分析し、女性活躍を加速化させるための支援を進める。 男女共同参画へ先進的な取組を行っている市内事業者へのインセンティブ付与の手法を検討するため、アドバイスパートナー協定企業と制度設計に向けた協議を進める。

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 低炭素社会の実現

施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

施策2 良好な生活環境の保全

3-1-1

1 施策の概要

施策番号	3-1-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	低炭素社会の実現		
施策の 目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 27.4	37.0	27.4					32.2	↗
	H30年度実績値の理由	太陽光発電の設置や公共交通機関の整備など普及は進んでいるものの、公共交通機関の利便性や地域的事情などを理由に自動車利用の抑制が低下している。									
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 43.3	44.0	40.9					42.5	↗
	H30年度実績値の理由	各年齢層で節電や公共交通機関の利用など温室効果ガス抑制の取り組みは実施されているものの、特に中年層で温室効果ガスを抑える取組意識が低下していることが挙げられる。									
統計 指標	温室効果ガス排出量	kg-CO ₂ 以下	(H24) 14.55	算定中	算定中						14.08
	H30年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	(使用統計の公表時期により概ね3年前のものを算定) 温室効果ガス排出量は電力の排出係数変動の影響が大きい。H25年度以降は係数が高めで推移しており、H27年度は16.18kg-co2となった。なお、H29年度、H30年度の実績値は、R3年2月、R4年2月に発表予定。								
	再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	%	(H26) 39.1	49.5	算定中						60.0
	H30年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	太陽光発電設備の増加や小水力発電所の稼働により、自給率が上昇している。なお、平成30年度の実績値は令和元年度中に発表予定。								
	木質バイオマス燃料需要量(灯油換算)	ℓ	(H27) 180,120	245,420	算定中						330,000
	H30年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	平成29年度に鬼無里の湯に薪ボイラーを整備したことなどから、木質バイオマスの需要量が伸びた。なお、平成30年度の実績値は令和元年度中に算定予定。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>平成29年度に改定した「長野市地球温暖化対策地域推進計画」(推進計画)及び「長野市役所温暖化防止実行計画」(実行計画)に基づく施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野広域連合ごみ焼却施設の稼働に伴い、長野市等のごみから生み出される電力を令和元年度から長野市立の学校施設で活用する「ごみ発電からの電力購入モデル事業」の実施に向け契約等を行った。 ・奥裾花自然園の「無電化地域」を解消し、安定した電力確保と観光振興を図るため、環境にやさしい小水力、太陽光、バイオマスの再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電力需給管理制御システムを構築した。 ・長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民・事業者からCOOL CHOICEへの賛同を募った。 ・事業所向け温暖化対策支援サイト「エコステップながの」で、省エネ等の温暖化対策はコスト削減につながる等、事業者の取組を促す情報提供を行った。 ・環境省補助金を活用し、市有施設を対象に省エネ診断・分析調査を実施した。 ・耕作放棄地等のソルガム活用調査を実施。講習会等を通じて栽培者・耕作面積の増加を図ったほか、各種イベントにより商品化・販路の拡大を図った。また、社会実装に向け流通環境整備等を目指す団体の支援を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>推進計画では、市域の温室効果ガス排出量を2005年度比で2021年度までに21%削減することを目標としており、2013年度以降電力の排出係数及び温室効果ガスの排出量が減少傾向にある。</p> <p>一方、アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの低下しているため、特に排出量が多い「業務」「家庭」部門への更なる対策を検討、啓発活動など実施する必要がある。</p> <p>また、市の特性を生かし、温暖化対策だけでなく、他の課題解決の効果を併せて持つ施策を進めていく必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量等の把握と結果の周知 ・家庭や事業所などでのエネルギー使用状況の見える化とそれによる省エネの促進、電力・熱利用への再生可能エネルギー導入によりエネルギー使用の低炭素化を進める取組の推進。 ・事業所・家庭に向けた対策の強化（エコステップながのや市のホームページなどを利用した低炭素行動の提案と支援） ・環境省補助事業による市有施設の省エネ診断結果を基に、省エネ改修の実施に向け施設所管課と調整を図り具体的な手法を検討する。 ・木質バイオマス、資源作物ソルガム等について、森林整備・農業振興・観光振興等の課題解決と併せ、活用を図る。

3-1-2

1 施策の概要

施策番号	3-1-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の 目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(H28) 50.0	58.6	47.3				53.0	↗
	H30年度実績値の理由	自らはごみの分別を徹底しているなど環境に対する関心は高いものの、身のまわりの取組が不十分に感じているため、低下したと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(H28) 81.7	81.0	82.9				82.0	→
	H30年度実績値の理由	市、県、国による食品ロス削減の取組のほか、報道機関等による食品ロス関連の採り上げが見られることから、市民の関心が高まり、指標が高水準で維持されていると思われる。									
	回答者自身の実践状況②	使わないものを譲り合ったり、壊れたものを修理して使うなど、再利用に取り組んでいる	%	(H28) 62.6	60.8	63.4				62.1	↗
	H30年度実績値の理由	インターネットで簡単に所有品を譲り合うことができるようになったなどの理由により、指標は横ばいである。									
	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(H28) 93.3	91.5	92.5				92.0	→
H30年度実績値の理由	ごみ処理手数料有料化、ごみの減量・分別の指導啓発により、指標は高い水準を維持している。										
統計 指標	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t 以下	(H27) 41,662	41,295	40,897					41,538
	H30年度実績値の理由	生活環境課	清掃センターでの展開検査の実施回数が増などの理由により、目標値を達成した。事業者において、経済活動と環境負荷の低減の両立が図られてきたと思われる。								
	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g 以下	(H27) 961	939	926					935
	H30年度実績値の理由	生活環境課	食品ロス削減機運の高まりやごみ分別徹底の浸透による市の可燃ごみ処理量の減少に加え、民間における店頭回収の広まりや紙離れなどによる市の資源物処理量の減少により、目標値を達成した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に対しては、ごみの減量・分別の徹底を指導し、再資源化を推進するため、ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、出前講座の実施、えこねこ通信の発行などにより啓発した。 ・特に、食品ロス削減対策については、平成28年度から消費されない食料品を支援に繋げる「フードドライブ」や宴会食べきり「30・10運動」を展開した。 ・また、東京2020の一環として、「みんなのメダルプロジェクト」に参加し、家庭で眠っている携帯電話・スマホをメダルの原材料として回収した。 ・事業者に対しては、一般廃棄物の多量排出事業所への立ち入り調査を実施し、ごみの減量への協力依頼、さらに古紙の混入・食品廃棄物の再資源化を啓発・指導した。 ・特に、平成30年度には、事業ごみの減量を目指すため、長野商工会議所が主体となり、「長野エコ活動推進本部」が発足し、県、市とともに「30・10運動」の街頭啓発などを展開した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>・市民・事業者に対し、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す</p>	<p>・家庭ごみの発生抑制及び分別の徹底の取組として、環境教育・環境学習の充実、レジ袋・過剰包装削減のための啓発、生ごみ自家処理等の推進、フードバンク活動団体への支援等を継続する。</p> <p>家庭ごみ処理手数料有料化の際に手数料を財源として実施することとしたえこねこ通信の発行や、出前講座等による分別徹底の啓発活動、集団資源回収報奨金の交付等を継続する。</p> <p>特に、平成31年度は、市民のライフスタイルが多様化していることを踏まえ、食品ロス対策やプラスチック廃棄物対策を重点的に行う。</p> <p>・事業ごみ減量への取組として、多量排出事業所に向けた減量計画提出の徹底や立入り調査を実施する。また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として採り上げ、自主的な取組を促す。</p> <p>特に、平成31年度は、長野エコ活動推進本部が本格始動することから、長野エコ活動推進本部と連携した事業ごみの減量・分別の啓発及び刷新した事業ごみの処理ガイドを活用した啓発を呼びかける。</p>

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	3-2-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	(H28) 73.6	71.6	69.1				70.4	→
	H30年度実 績値の理由	大きな変動はないが、2.5ポイント減となった理由は、「分からない」などを理由とする評価保留回答割合が2.5ポイント増加したため。									
	回答者自身 の実践状況 ①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(H28) 50.2	46.9	49.5				48.2	↗
	H30年度実 績値の理由	「環境活動に参加している」などを理由とする肯定的な回答割合が2.5ポイント増加したため。									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	環境保全活動参加 者数	ながの環境パートナーシップ 会議の活動への参加者数	人	(H27) 3,766	4,629	4,842					4,700
H30年度実績値の理由	環境保全温暖化 対策課	プロジェクトチームの活動が活発化し、地域住民や事業所等と共に活動する機会が増えたため。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元関係者、環境省、県、環境保全団体などと連携し平成26～29年度に実施した、「大谷地湿原現状調査及び復元実証実験」の報告及び「平成29年度飯綱高原森林博物館ワークショップ」での提案に基づいた保全活動の実施、イベントの開催、地元紙を通じて住民へのPRを行った。 保全活動：大谷地湿原の全面的なヨシ刈り・搬出作業、森林博物館内への丸太の設置、下草刈り イベント：環境学習会及び「平成30年度飯綱高原 大谷地湿原・森林博物館（実験林）の保全及び利活用を考える会」の開催 ・刈り取ったヨシを茅葺屋根の部材として再利用するため、屋根葺き替え業者に販売した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・大谷地湿原の乾燥化による、湿原固有種の減少に対する適切な保全方法について、より高度な専門家の検証や指導が必要。また、保全活動への次世代の参加者が不足している。 ・希少動植物の保護や外来生物の駆除など、生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 ・深刻化、多様化する環境問題に対し、市民一人一人が、環境保全活動に積極的に取り組めるよう環境学習の機会を提供するとともに、子どもの頃から学習する機会を増やす必要がある。 ・ながの環境パートナーシップ会議の会員の高齢化による活動力の低下が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大谷地湿原保全復元事業において、高度な専門知識や技術を有する大学や高校との連携を進め、新たな視点の示唆、若者の参画を図る。 ・特定外来生物への対応について情報収集および周知、啓発を行う。 ・環境学習会について、その時々に応じて、一番必要な内容で多くの方が参加しやすい時期等を検討し開催する。 ・市民、事業者、行政の協働による取組を更に推進するとともに若者や事業者を含む新規会員の勧誘を促進する。

3-2-2

1 施策の概要

施策番号	3-2-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	生活環境課
施策	良好な生活環境の保全		
施策の 目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	%	(H28) 74.1	71.6	71.0				71.3	→
	H30年度実 績値の理由		大きな変動はなく、行政の取組及び地域の環境美化活動が行われていることが評価されていると思われる。							
	回答者自身 の実践状況 ①	%	(H28) 48.8	50.6	45.2				47.9	↗
	H30年度実 績値の理由		中山間地を除く各地域で、H29年度と比較しH30年度は5ポイント以上低下している。							
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	ポイ捨て等ごみ回 収量	k g 以下	(H27) 25,719	16,171	11,990					21,500
H30年度実績値の理由	生活環境課	ごみのポイ捨て等は、美しい環境を損なうものと市民に浸透してきていることから、ごみ回収量は減少している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指 す状態や指標 の目標達成に 向けて取り組 んだ内容 (改善を行っ た内容を中心 に記載)	職員や民間委託によるパトロールの実施、投棄物の回収。 投棄物を確認し、排出者が特定できたものについては、警察署に通報を行った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
不法投棄の約8割を占めているのが生活ごみであることから、適正にごみとして排出させるような取組が必要である。	不法投棄が目立つ場所に監視カメラや啓発看板を設置したり、地元住民とともに不法投棄パトロールを行うなど、不法投棄されにくい環境づくりを行う。 適正にごみ排出が行われるよう、分別カレンダーを使った周知徹底や、環境美化推進委員会に向けた説明会を継続する。

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進

施策2 防犯対策の推進

施策3 安全な消費生活の確保

4-1-1

1 施策の概要

施策番号	4-1-1		
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の 目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(H28) 35.5	35.7	34.0				34.9	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、それぞれの回答の男女比率もほぼ同じ数値であるが、20～29歳以外の年代で肯定的な回答割合が下がったため。									
	回答者自身の実践状況①	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(H28) 41.1	37.2	36.5				36.9	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はないが、それぞれの年代で肯定的な回答割合が微減しているため。									
統計 指標	地域防災マップ作成率	543自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(H27) 65.8	74.4	76.4					85.1
	H30年度実績値の理由	危機管理防災課	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は順調に伸びている。								
	防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(H27) 87.1	85.1	82.1					100
	H30年度実績値の理由	警防課	自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標にしているが、天候不良等により、実施率が低下した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>同報系防災行政無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図るため、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備に着手した。</p> <p>避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図るため、避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）の整備を実施した。</p> <p>大雨によって対象となる河川が洪水により氾濫した場合の想定される最大規模降雨の浸水予測結果に基づき、洪水から人命を守るとともに被害を最小限とすることを目的として新たな洪水ハザードマップ作成に着手した。</p> <p>災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難場所標識の整備を実施した。</p> <p>市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として木造住宅の耐震診断士の派遣・耐震改修工事補助、特定建築物等耐震診断補助を実施するとともに、自主防災組織強化事業補助、避難行動要支援者支援などを実施し、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制の強化を図った。</p>
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
アンケート指標の「災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている」「災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している」の肯定的な回答割合が年々下がっていることを踏まえ、自助・互助・共助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を更に推進する必要がある。	<p>災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、防災行政無線（同報系）のデジタル化の整備を進めるとともに、避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）の整備を引き続き進め、情報伝達機能の強化を図る。</p> <p>災害時に被害を最小限に抑制できる準備として、各種ハザードマップ等を周知するとともに、各避難場所に防災備蓄倉庫を設置するとともに、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進める。</p> <p>災害に備えて食料や飲料水などを備蓄していただくため、市政出前講座や各防災イベント等で災害に備えた日頃からの備えについて、啓発していく。</p>

4-1-2

1 施策の概要

施策番号	4-1-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	消防や救急体制が十分に整っている	%	(H28) 62.7	61.8	61.3				61.6	↗
	H30年度実績値の理由	消防庁舎の新設や日々の火災救急出動などに対し肯定的な回答が多いことから、高い数値を維持している。									
	回答者自身の実践状況①	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(H28) 37.6	34.5	33.6				34.1	↗
	H30年度実績値の理由	約1ポイント減少した。「講習会に参加する機会がない」「1度の参加のみ」などの否定的回答割合が増加したためとみられる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	出火率（年）	人口1万人当たりの出火件数	件以下	(H27) 3.3	2.8	3.9					3.0
H30年度実績値の理由	予防課	例年、春先のたき火による火災が多いが、平成30年度は、さらに夏場のたき火による火災が多かったことから、出火率が上昇した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>高齢化の進展に伴い増加を続ける救急需要に対し、迅速的確な対応と救急技術の向上を図るため、救急救命士の養成を行うとともに、救急ワークステーションの拡充を図った。</p> <p>火災予防に関しては、たき火を原因とした火災が多いことから、初の試みとして「林野・枯草火災予防パトロール出陣式」を行い、管内を巡回し火災予防を呼びかけた。</p>
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>今後も救急需要は増加することが予想されているため、救急車の適正利用に向けた各種施策への取組及び救命率向上を目指した応急手当の普及啓発に取り組む必要がある。</p> <p>火災については、春先のほか、夏場のたき火による火災が増加していることから、火災予防広報の強化期間について検討が必要である。</p>	<p>救急出動件数の抑制を図るため、引き続き、救急車の適正利用及び予防救急を呼びかけるとともに、新たな取組を検討し推進していく。</p> <p>たき火による火災を抑制するため、農林・環境部署と連携し火災予防広報を推進するとともに、無人のたき火跡（煙・残火）を確認した際の対応について、今後検討を進める。</p>

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	4-2-1		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の 目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 44.1	46.2	45.5				45.9	↗	
	H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、「高齢者の運転マナーが悪い」等を理由とする否定的な回答割合が0.5ポイント増加したため。									
	回答者自身の実践状況①		(H28) 90.4	86.7	87.8				87.3	→	
	H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、定期的な啓発活動により市民の交通安全意識が高まりつつあるため。									
統計 指標				前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	交通事故件数(年)	交通事故件数	件 以下	(H27) 1,701	1,471	1,306					1,250
	H30年度実績値の理由	地域活動支援課	ソフト及びハード施策の充実により、基準値よりも約400件減少した。								
	高齢者の交通事故件数(年)	高齢者(65歳以上)の交通事故件数	件 以下	(H27) 580	502	481					375
H30年度実績値の理由	地域活動支援課	ソフト及びハード施策の充実により、基準値よりも約100件減少した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒運転や信号無視など基本的な交通ルールを無視した交通事故がいまだに発生していることや、事故全体に占める高齢者の交通事故の割合が増加していることから、警察、交通安全関係団体及び地域と連携し、積極的に交通安全教育及び啓発活動を実施した。 ・長野駅善光寺口周辺には交通を妨げる放置自転車が依然として存在することから、整理業務の強化月間を5月と10月に設け毎日整理業務を実施した。 ・除雪機械の更新、冬期における市道の機械除雪及び凍結防止剤の散布を実施した。 ・通学路の安全対策として27件の整備を行い、児童・生徒の通学時における安全確保を図った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・事故件数自体は減少傾向にあるものの、事故全体に占める高齢者の割合は増加している。 ・整理区域内の放置自転車が依然として存在することから整理台数も昨年に比べ増加に転じている。 ・除雪機、凍結防止剤散布車の老朽化が進んでいる。 ・通学時における交通事故を防止するため、学校関係者と連携して安全点検を実施しているが、危険箇所の解消に時間を要している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者サロン等への交通安全教育講師の派遣や定期的な街頭啓発活動を実施する。 ・放置自転車を減少させるため、自転車等整理区域ガイドMAPを市内の高校、駅前商店会、各駅などに配布し啓発活動を行う。また、利用者が安心・安全に利用できる駐輪場の整備等を検討していく。 ・老朽化が進む除雪機・凍結防止剤散布車の更新を順次実施する。 ・通学路の整備については、児童・生徒の交通事故防止の観点において、効果が高い箇所から要望に応えるとともに、通学路点検等により危険箇所の事前把握に努め、計画的な整備を実施する。

4-2-2

1 施策の概要

施策番号	4-2-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	地域で防犯に向けた取組が行われている	%	(H28) 41.8	44.5	42.1				43.3	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はなく、「活動を知らない」等を理由とする否定的な回答割合が0.6ポイント増加したため。									
	回答者自身の実践状況①	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	%	(H28) 27.6	25.9	24.5				25.2	↗
	H30年度実績値の理由	「自己防衛はしているが参加はない」、「余裕がない」等を理由とする否定的な回答割合が3.3ポイント増加したため。									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	刑法犯発生件数(年)	凶悪犯罪以外の発生件数	件 未満	(H27) 2,324	1,934	1,843					2,000
H30年度実績値の理由	地域活動支援課	地域による継続的なパトロール活動や一人ひとりの自己防衛意識の高まりにより、基準値よりも約500件減少した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺を始めとした特殊詐欺被害防止活動 防犯協会と連携し、年金支給日にATM特別警戒として啓発活動を実施した。 交通安全教育講師を高齢者施設等に派遣し、特殊詐欺に遭わないための指導を行った。 ・防犯灯設置 行政連絡区が夜間交通の安全確保のために設置する防犯灯の設置、維持管理費の一部を助成した。 平成30年度は、約260灯を整備した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
防犯灯の設置は犯罪抑止に一定の効果があると思われるが、平成24年以降に設置した機器の耐用年数が近く、更新費用をどのように賄うのか、検討が必要である。	国等の補助事業で活用できるものがあるか、改めて確認するとともに、5年以上にわたる更新期間を見据えた補助率・補助上限額の設定が必要である。

4-2-3

1 施策の概要

施策番号	4-2-3		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課
施策	安全な消費生活の確保		
施策の 目指す状態	市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 31.0	32.8	32.0				32.4	↗
	H30年度実績値の理由	消費生活センターに寄せられる相談件数は増加しており、センター認知度は高まっている。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 60.9	55.7	54.5				55.1	↗
	H30年度実績値の理由	特殊詐欺による被害が連日報道され、日常化してしまったことから減少したと考えられる。								
統計指標	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	件以下	(H27) 99	90	63					50
	H30年度実績値の理由	市民窓口課	消費生活センター相談員が、事業者を相手に積極的にあつせん交渉し、被害防止等に努めたことから減少した。（通販あつせん件数 H30年度 99件（H27年度比 99%））							
	特殊詐欺認知件数（年）	件以下	(H27) 54	49	38					25
	H30年度実績値の理由	市民窓口課	家族、コンビニ従業員、金融機関職員等による被害阻止件数が増えたことによると考えられる。（県全体の阻止件数 H30年 544件（前年比144%））							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、長野市消費者被害防止見守りネットワークを構築し、4月から運用を開始した。 ・広報ながのについて、離れて住む家族が帰省する8月と12月に特殊詐欺の特集記事を掲載し、注意喚起を行った。 ・12月29日にSBC市政ラジオで「特殊詐欺の被害に遭わないために」を放送、また同日、テレビ信州市政番組で「警察、県、長野市消費生活センター等による特殊詐欺被害防止の街頭啓発」の様子を放映し、注意喚起を行った。 ・庁内PCの掲示板に「消費生活センター注意情報」を掲載し、特殊詐欺及び悪質商法に関する注意喚起を行った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談が、多様化・複雑化・グローバル化してきているため、常に新たな情報や知識を収集し、様々な相談に柔軟に対応できる体制が求められる。 ・悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し、巧妙化してきている。長野県警が発表した特殊詐欺被害者のアンケート結果によると、架空請求の被害者の48%が具体的な手口を知らなかったと回答している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター相談員の相談対応能力の向上を図るため、国民生活センターや県等が開催するレベルアップ研修に積極的に参加する。 ・架空請求詐欺の手口が巧妙化し、消費者が本当に契約したものか、架空のものなのか判断が付かない事案が多くある。これらの手口を市民に広く周知する必要がある。

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

5-1-1

1 施策の概要

施策番号	5-1-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実		
施策の目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 41.2	40.1	38.8					39.5	↑
	H30年度実績値の理由	「勉強はそれなりにやっているかも知れないが、たくましく生きていく力がついているかは疑問である」等を理由とする否定的な回答割合が約2ポイント増加したため。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)									
	H30年度実績値の理由										
統計指標	全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率		(H27) 小学生 国語A 102.0 国語B 101.6 101.2 算数A 101.7 100.1 算数B 102.0 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 98.5 97.4 数学A 97.4 97.2 数学B 95.7	小学生 国語A 103.2 国語B 101.1 算数A 99.7 算数B 100.6 中学生 国語A 99.9 国語B 99.2 数学A 97.9 数学B 95.8							小学生 国語A 103 国語B 103 算数A 102 算数B 104 中学生 国語A 100 国語B 100 数学A 100 数学B 100
	H30年度実績値の理由	学校教育課	NRTなど諸調査の結果分析を生かした指導改善サイクルが小学校では定着してきているが、中学校では不十分であることが一つの要因と考えられる。								
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	種目	(H27) 小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	小学生 男子 5 女子 4 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 2 中学生 男子 7 女子 4						小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5
	H30年度実績値の理由	学校教育課	全国的に体力・運動能力が向上傾向にあるため、比較では明確にならないが、得点そのものは多くの種目で向上している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>平成30年4月に策定した「第二期しなのきプラン」に基づき、「教職員の力量向上」「確かな学力の育成」「基礎的な体力の育成」等を重点として学力、体力の向上を図った。</p> <p>学力の向上については、新学習指導要領に係る研修の充実や日常授業での実践に向けて、市教育センターにおいて文部科学省の講師を招聘しての研修講座の位置づけ、指導主事による訪問支援などを行った。</p> <p>また、標準学力検査(NRT)を、H30年度から中学校2年生まで拡大して実施し、諸調査に基づく「指導改善サイクル」の構築を進めた。</p> <p>体力の向上については、休み時間等の遊びの充実により運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るため、H30年度から長野市版運動サーキット普及事業を開始した。モデル校での取組を全市に拡大していく。</p> <p>また、小学校の体育授業の改善充実に向け、教職員を対象に「体育授業しなのきモデル」普及のための出前講座を実施した。</p>
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>学力の向上に係る課題としては、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの更なる推進による、子どもたちの資質・能力を育む授業の実現、中学校における学力の向上への取組の充実があげられる。</p> <p>体力の向上に係る課題としては、運動好きな児童生徒が増えているが体力向上や運動習慣の形成に結び付いていないことがあげられる。体育の授業の改善充実、運動に親しめる環境の充実を一層図っていく。</p>	<p>第二期しなのきプランに基づき、教職員の力量の向上を教育活動の基盤と考え、「知・徳・体」をバランスよく伸ばし、子どもたちに「生きる力」を育むための取組を進める。</p> <p>そのために、「知」については、諸調査の分析に基づく指導改善サイクルの構築を、特に中学校において進めること、指導主事による訪問支援の更なる充実を図ることに取り組んでいく。</p> <p>「体」については、H30年度から開始した長野市版運動サーキットの普及、「体育授業しなのきモデル」の普及を更に進める。また、教育センターの研修講座を体験参加型の研修とし、教職員が運動指導の基礎基本を学べるようにする。</p>

5-1-2

1 施策の概要

施策番号	5-1-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	子どもに応じた支援の充実		
施策の目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 41.0	40.9	40.2				40.6	↑
	H30年度実績値の理由	変動はないが、「支援体制が十分とは思わない」などを理由とする否定的な回答割合が約1ポイント増加したため。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	不登校児童・生徒の学校復帰率	%	(H27) 小学生 47.4 中学生 35.3	H29	H30	R1	R2	R3	備考	毎年度、国の不登校児童・生徒の学校復帰率の数値を上回る
			小学生 46.7 中学生 39.6	48.2	38.1					
H30年度実績値の理由	学校教育課	国の復帰率（小学生24.9%、中学生25.5%）を上回っている。教職員等がスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの関係機関と連携し、子どもや家庭に寄り添った支援を行った結果と考える。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>不登校やいじめなど学校を取り巻く様々な問題に迅速に対応するため、担当指導主事を「さっと学援隊」として学校へ派遣し支援した。</p> <p>登校支援として、支援を必要とする児童生徒を早期に把握し適切な支援を開始するために、スクリーニング会議の実施を各校へ周知するとともに、教職員の資質向上のための研修の充実を図った。</p> <p>いじめ問題への対応として、教職員に対し「いじめ防止対策推進法」に基づいた組織的な対応を行うよう周知、研修を行うとともに、いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行った。</p> <p>一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、総合的な観点から望ましい就学先の判断をしていただくために、教育支援委員会に349名の資料を作成し提出した。</p> <p>様々な特性を持った児童生徒の支援として、特別支援教育支援員を増員し、効果的な配置を行うとともに、主に特別支援学校判断のある児童生徒が在籍する27校に、計35台のタブレット端末を配備し、各校での活用状況、活用内容等についての調査を行った。</p>
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<p>不登校児童生徒数は増加傾向であり、早期からの専門家を入れた支援により、未然防止を図る必要がある。</p> <p>いじめの問題に対する教職員の意識向上により、各校での認知件数は増加しているが、適切な早期対応がより一層重要となっている。</p> <p>障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育の推進の流れの中で、様々な特性を持った児童生徒の市立小中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。</p>	<p>学校で起こる様々な問題について、引き続き「さっと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。</p> <p>不登校の未然防止、早期発見と不登校の解消を図るため、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用するとともに、各校でのスクリーニング会議の実施を推進する。また、スクールカウンセラーを中間教室に派遣し、学校復帰に向けた支援を行う。</p> <p>いじめ問題については、校長会等での周知や研修を通じてさらに教職員の意識向上を図るとともに、いじめ問題等調査員を派遣し早期解決に向けた支援を行う。また、地域の多くの大人の目で子どもたちを見守る体制づくりを進める。</p> <p>特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、学校全体での指導・支援のあり方についての助言を行う。また、幼保園等関係機関と連携しながら切れ目のない支援を行う。</p>

5-1-3

1 施策の概要

施策番号	5-1-3		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		
施策の目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(H28) 49.7	51.4	49.4				50.4	↗
	H30年度実績値の理由	家庭の学び講座や市立公民館での親子学級の実施並びに小・中学校PTA組織による家庭教育研修会の実施等を行っているが、市民への情報提供が不足していると考えられる。									
	回答者自身の実践状況①	地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(H28) 71.2	66.2	64.7				65.5	↗
	H30年度実績値の理由	地域のつながりの希薄化や社会情勢の変化から、若年層の声かけの減少が要因となっている。									
統計指標	家の人と学校での出来事について話をしている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)		(H27) 小学生 100.5 中学生 99.2	小学生 98.6 中学生 101.1	小学生 100.9 中学生 100.0					小学生 101.2 中学生 100.6
	H30年度実績値の理由	学校教育課	家庭における会話等、「家庭の7つの取組」の啓発等により家庭生活の充実が図られてきていると考えられる。								
	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)		(H27) 小学生 129.4 中学生 118.8	小学生 135.6 中学生 120.9	小学生 159.8 中学生 114.3					小学生 131.7 中学生 120.6
	H30年度実績値の理由	学校教育課	地域で子どもを育てようとする気運の高まりや生活科や総合的な学習の時間の充実が考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から、新たに各公民館における親子を対象とした学びの場を「親子学級」とし、全公民館での必須事業として引き続き取り組んだ。 親の学びの機会として、平成28年度から、全保健センターで実施している「7～8か月児健康教室」において、「家庭の学び講座」を引き続き実施することとした。 育成センター職員が住民自治協議会を訪問し、あいさつの重要性を伝えた。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 育成センター等で、住民自治協議会を訪問することをはじめ、あいさつ運動推進の取り組みをしているところであるが、現在の社会情勢を考慮すると、アンケート指標の下降を止めるのが難しい。 研修会や講座形式は、意識、関心の高い人は参加するが、一番受講してもらいたい意識、関心の低い人は参加しないため、啓発が行き届くよう検討する必要がある。 参加、不参加に関わらず、啓発できる周知方法や参加しやすい環境づくりを模索する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果では、若年層であいさつをしない傾向が伺えた。近年の不審者情報が飛び交う社会情勢の中、今後も若年層のあいさつ離れが進むと思われる。あいさつのしやすい環境作りに向けて、地域での顔馴染みの関係構築が必要であり、全地区で草の根的にあいさつ運動を推進していくため、さらに、住民自治協議会等へ協力依頼をしていく。 小・中学校PTA組織の会合において、家庭教育力向上研修会の開催を促進する等周知に努める。 住民自治協議会、公民館を通して地域と連携した家庭教育の啓発を図り、説明及び広報に努める。 「家庭の学び講座」「親子学級」のさらなる推進に努める。

5-2-1

1 施策の概要

施策番号	5-2-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	生涯学習環境の充実		
施策の 目指す状態	ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 52.0	51.3	52.4				51.9	↗
	H30年度実績値の理由	生涯学習センターや市立公民館で多くの講座等が開催され、参加したい内容が増えたことで前年度より数値が増加したと考えられる。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 26.8	25.7	25.2				25.5	↗
	H30年度実績値の理由	生涯学習センターや市立公民館で開催される事業は、開催日時等で市民のニーズに沿っていないことが考えられる。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合	%	(H27) 9.9	10.5	9.5					11.0
H30年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	若い世代の利用回数の減少割合が大きかったため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	生涯学習センターにおいては、子どもたちに体験活動の機会を提供するため、図書館・公民館・少年科学センター等関係機関と協力し「親子わくわくフェスタ」を開催した。 市立公民館においては、若い世代の利用を増やすため、次世代育成や世代間交流を目的とした「親子学級」などの講座を開催した。 利用しやすい施設を目指し、平成31年4月1日から公民館4館の交流センター化に向け、条例制定等の準備を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
あらゆる世代が生涯学習に取り組む環境を整備するため、ニーズを把握するとともに情報提供を行い生涯学習事業を充実させる。	講座内容などアンケート調査等によりニーズ把握に努める。 生涯学習センターや市立公民館で開催する講座等及び移動図書館に関する情報を、広くわかりやすく提供する。

5-2-2

1 施策の概要

施策番号	5-2-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の 目指す状態	市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(H28) 50.8	52.0	52.1				52.1	↗
	H30年度実績値の理由	地域の歴史や文化を学ぶための講座を積極的に開催したことにより数値が上昇したと考えられる。									
	回答者自身の実践状況①	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(H28) 19.2	18.1	15.6				16.9	↗
	H30年度実績値の理由	学びの機会は増えているものの、学びの成果を地域に還元する仕組みが定着していないことが考えられる。									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合	%	(H27) 37.2	H29 31.5	H30 30.6	R1	R2	R3	備考	38.5	
	H30年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	講師の都合や高齢化により講座の廃止が増加したため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	地域の一員である意識を高め、積極的に地域づくりに参加する人材を育成するため、地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることが目的に「地域の学び講座」を全公民館で開催した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
地域づくりに参加する人材を育成するため、地域づくりにつながる学習の機会をより多く設ける必要がある。	地域づくりにつながる講座等をさらに増やすとともに、学びの成果を地域に還元するため、学習成果を発表する場と活用する仕組みを充実させる。

5-3-1

1 施策の概要

施策番号	5-3-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援		
施策の 目指す状態	だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 40.7	39.6	40.6				40.1	↗
	H30年度実績値の理由	概ね横ばいである。30代以上の方が整っていないと回答する傾向にある。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 39.4	37.1	35.1				36.1	↗
	H30年度実績値の理由	2ポイントずつ下降している。全ての世代（18～70代）で親しんでいない傾向にあり、男性の方が親しんでいないと回答する割合が高い。情報、きっかけがないとの意見がある。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	市有ホール施設の 利用者数	人	(H27) 277,372	402,734	406,206					535,000
H30年度実績値の理由	文化芸術課	松代文化ホールは改修工事のため4か月間の稼働で利用者が減少したが、芸術館の利用者が約1万人増加したことにより前年度を上回った。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市芸術館は、指定管理者の一般財団法人長野文化芸術振興財団とともに安定した運営ができるよう、また、アウトリーチプログラムの充実、アートメントNAGANO、ロビーコンサートの開催など、市民が文化芸術に気軽に親しめるよう取り組んだ。 ・芸術文化振興基金を活用した文化芸術団体への助成金の交付をはじめ、表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックの開催、小学6年生を対象とした劇団四季のミュージカル・こころの劇場の実施など、文化芸術活動の成果発表の機会や鑑賞の機会を提供した。 ・アーティスト・サークルバンク制度を新設、市のホームページで情報発信し、発表の場や会員の募集など市民を結び付ける芸術文化活動の情報提供を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・財団主催事業の来場者数を増加させること ・芸術館の利用者数を増加させること ・市民の日常の中に、文化芸術に触れる機会が提供されること 	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術館で実施する財団の主催事業について、市民に対しわかりやすいプログラム、市民参加型のプログラムの提供に向け、財団と連携を図る。 ・芸術館を利用した団体等の意見を財団と共有し、発表の場・活動の場として利用環境の向上に努め、芸術館の利用促進に努める。 ・表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。 ・伝統芸能の次世代への継承と世代や地域を超えた交流、地域への愛着とふるさと回帰を図るため、獅子舞フェスティバル、伝統芸能子どもフェスティバルなどの支援策の実施に取り組む。 ・各種事業の効果的な広報に努め、広く市民に情報発信をしていく。

5-3-2

1 施策の概要

施策番号	5-3-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
施策の 目指す状態	指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 51.0	51.0	48.8				49.9	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はないが、肯定的な意見の割合が若干（2.2ポイント）減った。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 38.5	34.6	34.0				34.3	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変動はないが、肯定的な回答が若干（0.6ポイント）減った。								
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	文化財保護活動参加者数	人	(H27) 5,537	6,149	6,417					5,800
H30年度実績値の理由	文化財課	文化財保護活動の構成員及び参加者の活動人数が増えたため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を地域資源として有効に活用しながら未来へと継承するため、文化財の保存整備事業に取り組んだ。主なものとして、県宝大英寺、林正寺の保存整備や、善光寺の防火設備整備を行った。 平成28年度に重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠地区において、所有者等が実施する保存事業に対する補助金交付を平成29年から開始したことにより、継続して伝統的建造物の滅失を防いだ。 文化財の所有者・管理者に文化財保護補助金を交付することにより、文化財の所有者・管理者の負担を軽減するとともに文化財の保護・管理に関する意識の向上を図った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
文化財を活用した魅力あるまちづくりのためには、市民等と目標を共有して連携の強化を図ることが不可欠である。	歴史に育まれた貴重な文化財を有効に活用しながら継承するために、「歴史的風致維持向上計画」等の文化財を活かしたまちづくりや、地域活性化の取組を推進していく。そのために、文化財担当部局のみならず、商工観光・まちづくり等の関係部局と連携する体制を整え、更には市民と行政が協働して文化財を保存・活用する体制を整えていく。

5-4-1

1 施策の概要

施策番号	5-4-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
施策の 目指す状態	気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 54.8	52.5	51.8				52.2	↑
	H30年度実績値の理由	60～64歳代は否定回答が多く、その他の年代では肯定の回答が多いが、全体では前年度に比べ肯定回答が減り否定回答が増加したため。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	スポーツ実施率	%	(H27) 59.1	55.9	56.1					65.0
H30年度実績値の理由	スポーツ課	30～49歳代の実施率が低い、60歳以上の実施率が高く、全体的に前年より高まっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民だれもが、気軽に日々の健康づくりや体力づくり、生きがいづくりに取り組むきっかけとなるよう多様なスポーツイベントやスポーツ教室を実施し、総合型地域スポーツクラブや指定管理者等との協働事業を増やした。 ・飯綱高原健康ウォーキングフェスティバルでは、長距離の特設コースを設営し実施した。 ・スポーツ施設の無料開放を行い、スポーツに親しむ機会を提供した。 ・長野市スポーツ協会が実施する競技水準向上事業及びスポーツ指導者育成事業を支援するため負担金を交付した。 ・松代マレットゴルフ場を建設し平成30年7月にオープンした。犀川南マレットゴルフ場を拡張し、平成31年3月にオープンした。 ・ホワイトリングで第2回パラスポーツデーを開催し、周知に際しては、団体及び学校に訪問の上周知した結果、障害者の参加者が増加し、前回の倍となる約1,000人の来場があった。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 ・若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングや若返り体操教室など、負担の少ないスポーツを地域に広めていく。 ・スポーツフェスティバルの実施など、子どもの頃からのスポーツのきっかけづくりを行う。 ・NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により中高年の継続したスポーツ活動につなげていく。 ・スポーツ大使を活用し、市民へのスポーツの動機づけを行う。

5-4-2

1 施策の概要

施策番号	5-4-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 35.1	36.7	37.7				37.2	↗
	H30年度実績値の理由	全体的に肯定意見が増加したため。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 22.8	19.7	20.8				20.3	↗
	H30年度実績値の理由	全体的に肯定意見が増加したため。								
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	南長野運動公園総合球技場入場者数	人	(H27) 171,228	154,669	116,948					251,500
H30年度実績値の理由	スポーツ課	AC長野パルセイロのトップチームの成績不振により、ホームゲームの入場者数が減少したため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業としてオリンピックコンサートを実施した。 デンマーク水泳チームの事前合宿受入れを実施した。 全国中学校スケート大会（平成19年度から15年間長野市で連続開催）を実施した。 北信越大会以上の大規模大会（10大会）が開催され、開催に際しスポーツ施設の利用調整を行った。 日中友好卓球大会（県内の中国友好都市間における中学生の交流大会）を吉田高校戸隠分校で開催した。 AC長野パルセイロ、ポアルース長野と連携し、ホームタウン意識の醸成を図る事業を行った。 信州ブレイブウォリアーズのホームアリーナとしてホワイトリングに受入れ、ホームタウンとして支援・協力することを決定した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 国際大会や全国大会等を継続的に誘致開催していく プロスポーツなど、見るスポーツ、支えるスポーツの定着・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体と情報共有や働きかけを行う。 プロスポーツや競技大会の観戦の魅力や大会情報を発信し、市民の観戦につなげる。

5-5-1

1 施策の概要

施策番号	5-5-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	国際交流活動の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	国際交流が盛んに行われている	%	(H28) 12.6	14.3	15.4				14.9	↑
	H30年度実績値の理由	姉妹都市、友好都市との交流事業が安定して実施できている。また、SNS等を通じて、国際交流に関する情報の周知ができたため。									
	回答者自身の実践状況①	国際交流イベントに参加している	%	(H28) 5.2	4.8	3.9				4.4	↑
	H30年度実績値の理由	前年の国際交流イベントが、長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業として行われたことから、反動で減少したと推定できる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(H27) 7	9	12					13
H30年度実績値の理由	観光振興課	補助金の交付基準を改正したこと等により、より柔軟に補助金を活用できるようにしたため。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市・友好都市交流事業などの中学生、高校生を中心とした相互交流による国際交流活動を推進した。 ・ 姉妹都市・友好都市との交流事業等の情報を広く発信するとともに、国際交流コーナーの運営や国際交流員(CIR)の派遣、国際交流イベントの開催など、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を促進した。 ・ 国際交流団体などが実施した国際交流事業に補助金を交付し、活動を支援した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流を目的に活動する市民や国際交流団体等への補助金活用に向けた周知をさらに進めていく。 ・ 多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会を増やし、国際交流の素晴らしさ、重要性に対する理解を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際交流団体情報交換会など様々な機会において、積極的な補助金活用の周知、情報交換を行う。 ・ 国際交流事業実施にあたっては、より多くの市民に事業を広くアピールすることを目的に交流内容や対象者等を見直す。

5-5-2

1 施策の概要

施策番号	5-5-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の 目指す状態	文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	(設定なし)									
	H30年度実績値の理由										
	回答者自身の実践状況①	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(H28) 31.0	32.5	29.3				30.9	↗
	H30年度実績値の理由	異文化理解のための国際交流イベント等を実施することで、年により多少の増減はあるが、約3割の市民に異文化への理解が定着してきていると判断できる。									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	国際交流コーナーの利用者数	人	(H27) 8,909	9,416	9,783					9,200	
	H30年度実績値の理由	観光振興課	国際交流コーナーが外国籍住民等への情報提供及び支援の場として、定着してきているため。								
	SNSのフォロワー数	人	(H27) 449	660	726					800	
H30年度実績値の理由	観光振興課	積極的な国際交流イベントや観光情報の発信を行ったため、フォロワーが増加した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流コーナーや公民館、学校などで、異文化理解講座を開催した。 市民サークルなどへの国際交流員（CIR）の派遣や、公民館での国際理解講座の開催した。 外国籍住民には、生活ガイドブック（5言語）の発行や多言語インフォメーションの放送（4言語）により生活情報を提供し、長野市国際交流Facebook等では各種イベントなどの情報提供を行った。また、国際交流コーナーで日本語教室や母語生活相談を開催した。 小・中学校に在籍する外国籍等の児童生徒に信州大学の学生による学習交流会を開催した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 国際交流コーナーをより多くの市内在住の外国人や市民が利用すること。 国際交流コーナーでの日本語教室、伝統文化体験講座の安定した運営を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやFacebook等を活用し、国際交流イベントへの参加や国際交流コーナーの利用について周知する。 日本語教室や伝統文化体験講座などに協力してもらえるボランティア講師を随時募集し、教室、講座が安定的に開催できるよう努める。

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

6-1-1

1 施策の概要

施策番号	6-1-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		
施策の目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3		平均
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 66.4	64.7	60.3				62.5	↑
	H30年度実績値の理由		様々な媒体や機会を通じ情報発信や関係団体と連携した観光宣伝を実施しているが、18～19歳において否定的評価が12.0ポイント増加するとともに、肯定的評価が17.2%ポイント減少したことによるものと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 36.4	35.8	32.3				34.1	↑
	H30年度実績値の理由		多面的な情報発信に努めたものの、代表する大型観光キャンペーン（H28：NHK大河ドラマ「真田丸」、H29：信州デスティネーションキャンペーン(DC)）の開催が無く、積極的に魅力を伝える動機づけに結びつかなかったため。							
統計指標	市内観光宿泊者数(年)	万人泊	(H27年御開帳開催時) 160	161	算定中				(R3年御開帳開催時) 176	
			(H23～26年御開帳非開催時の平均) 140						(R2年御開帳非開催時) 151	
	H30年度実績値の理由	観光振興課	平成30年度分は令和元年9月頃の予定。							
	観光消費額	円	(H27) 13,017	13,866	10,157					14,300
	H30年度実績値の理由		観光振興課	来訪者アンケート調査の結果より、日帰りが11.4ポイント増加、自家用車利用が11.1ポイント増加した一方、JR(新幹線)利用が14.4ポイント減少し、一人当たりの観光消費額は前年を下回った。						
	観光入込客数	万人	(H27年御開帳開催時) 1,701	1,101	算定中					(R3年御開帳開催時) 1,790
	(H22～26年御開帳非開催時の平均) 1,002		(R2年御開帳非開催時) 1,040							
H30年度実績値の理由	観光振興課	平成30年度分は令和元年7月頃算定の予定。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・アフター信州デスティネーションキャンペーンにおいて、(公財)ながの観光コンベンションビューローやJR等と連携し街歩き観光の促進を図ったほか、観光振興計画に基づく『ながの「四季の彩り」キャンペーン実行委員会』による新たな観光コンテンツの開発に努め、各観光協会や広域観光推進団体等とともに県内外での積極的なプロモーション活動を実施した。 ・観光施設の利用者増加につながる適切な管理・運営に取り組んだ。なお、飯綱スキー場については、令和元年度をもって市が運営から撤退することを決定した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
本市へ訪れたいくなる施策の展開や多様なニーズを持つ観光客の消費行動を促進させる必要がある。	様々な分野と連携することにより、新たな観光コンテンツの開発や、効果的な観光情報を継続的に発信をする。

6-1-2

1 施策の概要

施策番号	6-1-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	インバウンドの推進		
施策の 目指す状態	外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 66.4	64.7	60.3				62.5	↗
	H30年度実績値の理由		様々な媒体や機会を通じ情報発信や関係団体と連携した観光宣伝を実施しているが、18～19歳において否定的評価が12.0ポイント増加するとともに、肯定的評価が17.2%ポイント減少したことによるものと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 34.2	39.1	33.9				36.5	↗
	H30年度実績値の理由		コミュニケーションの点で外国人観光客の手助けに躊躇する人もいる。年により多少の増減はあるが、約3割の市民への理解は定着してきていると判断できる。							
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	市内外国人宿泊者数(年)	人泊	(H27) 59,206	86,382	算定中					71,000
H30年度実績値の理由	観光振興課	平成29年度実績で、アジア圏では、韓国、タイ、インドネシアで前年比140%以上の伸び率、欧米圏では、アメリカ、イギリス、フランスで前年比130%の伸び率となったため。なお、平成30年度の実績は令和元年9月算定予定。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	平成30年度から、外国人観光客を積極的に誘客するための企画(NAGANO DESIGN WEEK 善光寺表参道イルミネーションイベント)を実施した。なお、実施にあたっては、国(内閣府)から地方創生交付金の支援を受けた。また、本市の魅力を積極的に発信し、海外における旅行博覧会への出展や海外ライターへの招請事業などのプロモーション活動を実施すると同時に、訪問時・滞在時に快適な観光をしていただける環境の整備や、市内事業者の外国人観光客受け入れを支援する取り組みを行った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
外国人旅行者宿泊者数は過去最高を記録したものの、地域経済の活性化に繋げるためには、旺盛なインバウンド需要を更に取り込む必要がある。	外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入れ環境整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要がある。

6-1-3

1 施策の概要

施策番号	6-1-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	コンベンションの誘致推進		
施策の 目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 52.6	45.2	46.4				45.8	↑
	H30年度実績値の理由	H29年度に引き続きH30年度も、大会開催を広く告知する全国規模の大型コンベンション等が少なかったことによるものと考ええる。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	コンベンションの参加者数	人	(H27) 115,537	106,513	113,702					120,000
H30年度実績値の理由	観光振興課	全国規模の大型コンベンションの開催件数は少なかったが、中小規模のコンベンションに的を絞って誘致活動を実施した結果、参加者数が増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模コンベンションの開催は、開催地の持ち回り等の要因により、年度による開催のバラつきが生じるため、比較的に開催地決定に関するハードルが低い、中小コンベンションに的を絞った誘致活動を行った。また、学会関係では、市内にキャンパスのある信州大学工学部との連携を密にし、同大学の国際科学イノベーションセンターで国際コンベンションが開催されたほか、新たに開設された長野県立大学へも、将来の学会誘致に向けた取り組みを行った。 ・コンベンション支援については、JR長野駅にあるデジタルサイネージ等を活用した開催告知・シャトルバスやエクスカーションバスの支援・市内の観光情報や飲食に関するガイドブックの配布等を通じ、滞在時間の延長と経済波及効果の増加に努めた。 ・コンベンションに関する各種ガイドブックや専用サイトの情報を適宜最新なものに更新したほか、市内の主なコンベンション会場の室内等を360°カメラで撮影し、その映像を専用サイトにアップした。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
住民がにぎわいを感じるまちにするためには、(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、多くのコンベンションを誘致し、参加者が大会前後も出来るだけ長く市内に滞在していただくことで、地域経済への波及を高める必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、(公財)ながの観光コンベンションビューローと連携してコンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 ・観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を積極的に活用し、国内外の各種コンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を推進し、本市への誘客とにぎわいの創出につなげる。

6-2-1

1 施策の概要

施策番号	6-2-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課
施策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		
施策の目指す状態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	野菜や果物づくりをしている人が増えている	%	(H28) 47.5	45.0	40.4				42.7	↗
	H30年度実績値の理由	肯定的回答の割合は65～69歳及び70歳以上で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて下がる傾向にある。主な否定的意見では、宅地化や休耕による農地の減少及び農家の高齢化といった意見が目立つ。									
	回答者自身の実践状況①	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	(H28) 44.0	47.0	41.7				44.4	↗
	H30年度実績値の理由	肯定的回答の割合は市街地地域で4割弱の一方、中山間地域では6割を超える。年代別には65～69歳及び70歳以上で5割を超えるが、年代が若くなるにつれて低下する。主な否定的意見では、機会や土地、時間がないといった意見が目立つ。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	新規就農者数	人	(H27) 118 (H23～27の累計)	36	51					150	
	H30年度実績値の理由	農業政策課	農業次世代人材投資事業、親元就農者支援事業などを助成することにより、一定の新規就農者を確保できている。								
	農地の利用権設定面積	ha	(H27) 667.3	750.1	773.2					893	
H30年度実績値の理由	農業政策課	長野市農業公社の農地利用集積円滑化事業、農地保有特別対策事業のほか、農地中間管理事業により農地の流動化が進んでいる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業者が地域での話し合いにより作成する「人・農地プラン」を新たに4地区で作成し、プランの担い手に位置付けられた経営体に農地の集約を進めた。 ・就農希望者への相談支援、新規就農者への研修資金・営農資金の助成、支援会議による営農に関する支援を行った。 ・親元就農者支援事業を創設し、地域の中心的な農業の担い手である認定農業者の子弟の就農促進を行った。 ・農業研修センターにおいて、農業に携わりたい人や企業をサポートし、多様な人材を新たな担い手として育成するため、研修コースごと野菜栽培の技術指導等を行った。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の作成済み地区での実質化及び、未作成地区での新規作成の推進 ・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成 	<p>農業の担い手の掘り起しや農地の出し手を把握し、長野市農業公社との連携により、一層の農地流動化を推進する。</p> <p>新規就農者及び認定農業者へ補助金などの支援制度の周知と栽培技術支援などのフォローアップを行う。</p> <p>農業研修センターでの技術研修を充実する。</p>

6-2-2

1 施策の概要

施策番号	6-2-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課
施策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進		
施策の 目指す状態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 87.8	86.4	85.7				86.1	→
	H30年度実績値の理由	数値はほぼ前年並みとなった。地域区分では犀南地域、松代・若穂と果樹生産の盛んな地区で肯定的回答が9割を超えている。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 80.9	77.3	75.9				76.6	→
	H30年度実績値の理由	数値は若干低下したが、30才以上のすべての年代で肯定的回答が7割を超え、地産地消の意識の浸透が見られる。								
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	ha	(H27) 68.3	86.1	95.9					106
	H30年度実績値の理由	農業政策課	果樹の新品種・新技術導入に対し補助金を交付しており、栽培面積は増加している。							
	果樹農業生産額	億円	(H28) 92.7	90.2	集計中					104
	H30年度実績値の理由	農業政策課	平成30年度分は令和元年7月下旬に公表の予定。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化を図るため、りんごの新しい化栽培等の導入を支援した。 ・生産安定を図るため、消費者ニーズに応じた新品種の導入、ぶどうの長期販売用冷蔵庫の導入、振興果樹等の苗木の購入に対し補助金を交付した。 ・奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに地産地消を推進した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・後継者の不足及び農業従事者の高齢化が進んでいることから、農作業の省力化を図る必要がある。 ・農業所得の向上を図るため、果樹の生産性向上や高付加価値化をする必要がある。 ・農地の遊休荒廃化を防止するために、地域の特性に合った農産物の生産を促す必要がある。 ・地産地消を進めるとともに市内農産物のブランド化により高付加価値化を図る必要がある。 ・特に高齢化が進んでいる中山間地域の農業・農村の振興を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ぶどう等振興果樹の苗木の導入、りんご新しい化栽培の導入、ももの低樹高栽培の導入に対し支援する。 奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に引き続き補助金を交付し、生産量を増やすとともに農地の遊休荒廃化を防止する。 地産地消協力店の拡大とPRを図るとともに、消費地でのPR活動を通して市内農産物の普及促進・ブランド化を図り、農産物加工施設への補助による農産物の高付加価値化を進める。 中山間地域の農業の活性化を推進するため、遊休農地活性化委員会などが実施する遊休農地の復元などの事業に対して補助する。

6-2-3

1 施策の概要

施策番号	6-2-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	森林農地整備課
施策	森林の保全と資源の活用促進		
施策の 目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	森林が整備されている地域である	%	(H28) 41.1	36.6	34.8				35.7	→
	H30年度実 績値の理由	森林整備を計画的に進めているが、身近で実施されていないため成果が実感できないことが要因と考えられる。									
	回答者自身 の実践状況 ①	(設定なし)									
	H30年度実 績値の理由										
統計 指標	内容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
					H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	(H27) 8,168	9,345	13,783					
	H30年度実績値の理由	森林農地整備課	林業事業者等による搬出間伐の事業量が一昨年より増加したことによる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	国・県の間伐事業の補助対象が切捨て間伐（育てる間伐）主体から搬出間伐（利用間伐（一部切捨てを含む））主体に移行している中で、林業事業者等による搬出間伐の事業量が一昨年より増加したことによる。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
国産材の価格低迷、森林所有者の高齢化、林業の担い手の減少等により、手入れの遅れた森林が増加している。	林業事業者と連携して森林経営計画策定を進め、森林の集約化、林道等の路網整備による搬出間伐の推進により木材生産量の増加を図るとともに、地元住民等による森林整備活動に対する支援を行っていく。 また、令和元年度から施行される森林経営管理制度「新たな森林管理システム」は、森林所有者による森林管理が出来ない森林については、意欲と能力のある林業経営体による森林整備の実施ほか、市町村による森林整備が可能になる制度であり、この制度の運用を進めていく。

6-3-1

1 施策の概要

施策番号	6-3-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の 目指す状態	足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	活力のある企業が多い地域である	%	(H28) 22.8	21.7	23.5				22.6	↗
	H30年度実績値の理由	40～59歳の肯定的な回答の割合が増加しているため。									
	環境・体制に関する評価②	市内に个性的で魅力的なお店が増えている	%	(H28) 30.7	30.7	31.7				31.2	↗
	H30年度実績値の理由	肯定的な回答の割合について大きな変動はないが、性別では男性・女性の、年代別では30～59歳の肯定的な回答の割合が増加しているため。									
	回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	(H28) 79.6	77.7	76.3				77.0	→
H30年度実績値の理由	肯定的な回答の割合について大きな変動はないが、性別では男性の、年代別では40～49歳・65～69歳の肯定的な回答の割合が減少しているため。										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	H29	H30	R1	R2	R3	備考					
	製造品出荷額等(年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	5,634	算定中					4,575
	H30年度実績値の理由	商工労働課	平成30年の実績値は令和2年2月頃公開予定。なお、情報通信機械器具製造業の出荷額の増加により、基準値に比べて平成29年度は増加している。								
商品販売額(小売業)(年)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	-	算定中					4,290	
H30年度実績値の理由	商工労働課	平成30年の実績値は令和3年3月頃公開予定。商品販売額に係る統計調査は隔年で実施されており、平成28年の実績値は4,935億円となっている。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街環境整備事業助成金(防犯カメラ設置H30→2件) ・街路灯等維持管理事業(H30→2件) ・商店街電灯料助成事業(H30→53件) ・企業の人材育成については、長野市ものづくり産業中小企業者等人材育成事業により製造業等の経営力、技術力等の向上を図っている。制度PRを強化したところ、様々な業種から利用された。 ・ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャー及び産学連携コーディネーターが積極的に企業を訪問するなどして、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談に乗るなど企業支援を行っている。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・商業活動が将来に渡って持続していくために、商業者の経営基盤の強化、地域に密着した商業環境を整備していく必要がある。 ・商店街は、住民が安心して買い物ができる場所であるとともに、街なかの安全性の向上にも寄与しており、必要な支援を行っていく必要がある。 ・産学官連携によるインキュベーション施設として設置されたものづくり支援センターが、信州大学工学部に同型の施設が新設されたり、企業が独自に研究開発するしくみが整ったりしてきた中で、今まで以上に有効的活用できるような運営手法等の見直しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商店街団体については、今後は老朽化しつつある街路灯維持管理に対する支援や、街の防犯、安全のためのニーズが増えていくと考えられ、継続的な支援を行っていく。 ・スタッフを含め施設運営に民間のノウハウを取り入れるなど施設の有効利用策を検討していく。

6-3-2

1 施策の概要

施策番号	6-3-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 22.8	21.7	23.5				22.6	↗
	H30年度実績値の理由		40～59歳の肯定的な回答の割合が増加しているため。							
	環境・体制に関する評価②	%	(H28) 30.7	30.7	31.7				31.2	↗
	H30年度実績値の理由		肯定的な回答の割合について大きな変動はないが、性別では男性・女性の、年代別では30～59歳の肯定的な回答の割合が増加しているため。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 79.6	77.7	76.3				77.0	→
H30年度実績値の理由	肯定的な回答の割合について大きな変動はないが、性別では男性の、年代別では40～49歳・65～69歳の肯定的な回答の割合が減少しているため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	製造品出荷額等 (年) (再掲: 6-3-1)	億円	(H26) 4,388	5,634	算定中					4,575
	H30年度実績値の理由		商工労働課	平成30年の実績値は令和2年2月頃公開予定。なお、情報通信機械器具製造業の出荷額の増加により、基準値に比べて平成29年度は増加している。						
	商品販売額 (小売業) (年) (再掲: 6-3-1)	億円	(H26) 4,290	-	算定中					4,290
H30年度実績値の理由	商工労働課		平成30年の実績値は令和3年3月頃公開予定。商品販売額に係る統計調査は隔年で実施されており、平成28年の実績値は4,935億円となっている。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社まちづくり長野のまちづくり活動 (非営利部門) を支援をするための運営補助金を交付 長野市の物産の紹介及び即売を通じ販路を拡張するとともに、長野の自然と観光地を紹介し観光客の誘致拡大を図るため「長野市の観光と物産展実行委員会」による各種プロモーション活動を実施 物産品のブランド化の一事業として、信州大学と連携した「ながのブランド郷土食人材養成事業」を実施しており、29年度に開発したソルガム粉を利用したグルテンフリーケーキミックスが、30年度商品化された。 ものづくり産業やICT産業の振興を図るため、物産、製品、技術等の展示、PR及び企業間のマッチング等を目的としたイベント「産業フェア in 信州」に対して負担金を交付している。その実施プログラムの1つであるビジネスマッチング企画については、内容をリニューアル (ながのビジネス商談会) し参加企業数を大幅に増やしており、企業からも好評であった。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 本市の人口は減少基調であり、今後、空き店舗の増加、後継者不足、通行量の減少など、地域の賑わいと魅力の低下が懸念される。一方で「信州・長野」のブランド力は全国でも高く、地域の魅力や特性を活かし、関係機関等と連携を図りながら集客や販売を推進していくことが必要となる。 新技術・新製品の開発、販路開拓に対する補助金については、利用する企業が固定化される傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。 産業フェアについては、企業がビジネスマッチングの成果を少しでも多く実感できるような仕組みづくりと市民が訪れたいと思えるような企画づくりの必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の集客力を高めて賑わいを創出するため、必要な調査を進めながら、まちづくり会社等と連携して効果的な対策を検討する。 本市の特色ある工芸品や物産品を観光資源と絡めて紹介することで、販路の拡張と市内への誘客を図る。 補助金については、社会経済情勢や企業のニーズに応じて、補助制度の見直しを行う。 産業フェアについては、実行委員会 (事務局: 長野商工会議所) と連携し更なるバリューアップが図られるよう検討する。30年度初めて併催した中学生以下を対象としたプログラミングコンテストが盛り上がりを見せたことから、引き続き多くの市民の関心を高めることが出来るよう取り組んでいく。

6-3-3

1 施策の概要

施策番号	6-3-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	新たな活力につながる産業の創出		
施策の 目指す状態	起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	%	(H28) 9.4	10.8	11.6				11.2	↑	
	H30年度実 績値の理由		65歳以上の肯定的な回答の割合が増加しているため								
	回答者自身 の実践状況 ①		(設定なし)								
	H30年度実 績値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	新技術・新製品開 発件数	件	(H27) 29	36	39					47	
H30年度実績値の理由	商工労働課		企業が新技術・新製品の開発のため積極的に研究開発や設備投資を行う傾向にあり、事業件数は順調に伸びている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指 す状態や指標 の目標達成に 向けて取り組 んだ内容 (改善を行っ た内容を中心 に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が実施する商店街の販売促進事業につながるイベントに対し補助金を交付した。 ・中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組に対し補助金を交付した。 ・企業誘致については、開発合宿やテレワークを通してICT企業に長野市進出を検討してもらうきっかけとする「お仕事合宿ツアー」を新たに実施した。 ・起業等の支援に関しては、平成28年度に整備した若者未来創造スペースで実施した起業創業を支援するイベントに対して補助金を交付した。(若者未来創造スペース整備事業補助金の一部)
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の低迷、経営者の高齢化、後継者不足、消費者の購入経路の多様化等により、商店街の空き店舗等が増加し、商店街の活力が低下しているため、来街者を増加させ、まちのにぎわいを創出していく必要がある。 ・企業誘致については、産業団地に空きがない中、ICT産業の誘致に取り組んでいるが、個々に実施している事業が誘致に向けた全体的な戦略として構築されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の住民や観光客の誘客を促進する取組や、街なかのにぎわいを創出する取組等に取り組む商店街団体等を支援する。 ・人材育成事業を柱としてICT産業の誘致・集積を図っていくための戦略を策定する。

6-4-1

1 施策の概要

施策番号	6-4-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	就労の促進と多様な働き方の支援		
施策の 目指す状態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(H28) 13.2	12.9	15.5				14.2	↑
	H30年度実績 値の理由	基準値 (H28)と比較すると、40、50歳代で肯定的評価の割合が平均4.8ポイント増加したため									
	回答者自身 の実践状況 ①	(設定なし)									
	H30年度実績 値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	H29	H30	R1	R2	R3	備考					
	就職情報サイト 「おしごとなが の」のセッション 数	回	(H27) 41,253	92,505	145,486					62,000	
	H30年度実績 値の理由	商工労働課	マイページ登録機能の追加やサイト情報量の充実化等のほか、市が主催する各種イベント参加者への利用促進、関係機関を通じた周知により増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職情報サイト「おしごとながの」は、登録企業及びサイト利用者の利便性や増加を図るため、マイページ機能の追加などサイトの充実化を図った。 ・長野地域から首都圏の大学等への進学した学生及び長野地域出身で首都圏で働いている社会人や長野地域に関心のある若い世代を対象に、長野地域の特色ある企業の魅力を様々な角度から紹介し、参加者と企業とのマッチングを推進するイベント「ナガノのシゴト博」を東京都内で開催することにより、地元就職と長野地域の企業の魅力を周知する場を提供した。 ・更なる若者のUJIターン就職を促進するため、長野地域連携中枢都市圏の9市町村と商工団体と連携し新たな事業推進主体の設立に向けて準備を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏にいるなど情報が届きにくい求職者が就職情報サイト「おしごとながの」を利用してアクションを起こせる仕組みを構築し、セッション数の増加を目指す。 ・SNSなど様々なツールを活用し、広く情報を提供することにより、多くの参加者を呼び込み、参加者と企業とのマッチングを推進させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・動画掲載機能の追加や検索機能の充実化等により利用者の利便性を図る。 ・効果的な就職支援、イベントの開催する時期や内容を適宜見直し、より集客力のあるイベントを目指す。 ・将来的な地元就職を促すため、小学生から高齢者まで切れ目なく支援を行う。

6-4-2

1 施策の概要

施策番号	6-4-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	勤労者福祉の推進		
施策の 目指す状態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	%	(H28) 34.4	32.6	30.7				31.7	↑	
	H30年度実 績値の理由		基準値 (H28)と比較すると、各年代で肯定的回答が低下したため。								
	回答者自身 の実践状況 ①		(設定なし)								
	H30年度実 績値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	長野市勤労者共済 会への加入者割合	%	(H27) 10.9	10.5	10.6					11.0	
H30年度実績値の理由	商工労働課		基準値(H27)と比較して減少している理由は、算出方法を変更し母数である勤労者数が増加したことによるものであり、会員数は平成28年度より増加している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指 す状態や指標 の目標達成に 向けて取り組 んだ内容 (改善を行っ た内容を中心 に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の管理運営を指定管理者に委託し、各種講座を開催し利用の促進を図った。 勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金(40,000千円)を預託し、協調融資制度を実施した。 長野市勤労者共済会の新規会員増加を目指し、就職情報サイト「おしごとながの」などで新規会員募集の周知を図った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の利用者は増加しているが、将来予測される施設維持修繕費の増加等が懸念される。 勤労者協調融資の利用者が減少傾向にある。 長野市勤労者共済会への加入割合が低下傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の勤労福祉施設ごとに今後のあり方を評価し、維持か廃止かを決定していく。 勤労者協調融資制度は、利用者増加に向け、更に優位性が保てる融資商品の提案を求めていくとともに、制度の存続も含め総合的な観点から今後の在り方を検討していく。 長野市勤労者共済会の事業について、最近の求職者の傾向として就労先を選択する際には、企業の福利厚生を重視することから、事業の利便性を向上させるとともに新規会員獲得に向け、一層のPRに協力する。

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

7-1-1

1 施策の概要

施策番号	7-1-1		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実		
施策の 目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 49.4	49.2	48.3				48.8	↗
	H30年度実績値の理由	現時点では誘導する施設を整備中であり、大きな変動はない。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)								
	H30年度実績値の理由									
統計指標	人口密度	人/ha	(H27) 50.9	50.9	50.8					50.9
	H30年度実績値の理由	都市政策課	市街化区域内人口が概ね維持されており、居住誘導区域の人口密度が維持できた。							
	内容	居住誘導区域の人口密度								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の基本方針である集約型都市構造に対応する土地利用の実現を目指し、都市計画基礎調査結果に基づき概ね10年後の人口や産業の動向を想定し、区域区分の見直しにおける土地利用基本方針を作成した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
・集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。また、近年は人口減少とともに、都市全体の低密度化が新たな問題となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランに基づき個別具体の都市計画を誘導、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報を提供する。 ・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業に着手し、関係機関と調整・協議を実施する。

7-1-2

1 施策の概要

施策番号	7-1-2		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	道路課
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の 目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	%	(H28) 51.7	53.3	52.6				53.0	↑	
	H30年度実績 値の理由		大きな変動はないが、公共交通の利便性の向上を求める意見が増加している。								
	回答者自身 の実践状況 ①		(設定なし)								
	H30年度実績 値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	上水道管路の耐震 化率	%	(H27) 11.4	13.1	13.9					14.5	
H30年度実績 値の理由	水道整備課		老朽管解消事業などで耐震管を19,703m布設したことによる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指 す状態や指標 の目標達成に 向けて取り組 んだ内容 (改善を行っ た内容を中心 に記載)	生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、計画的に改修、更新を実施した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、将来に亘り健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。 また、過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進めるとともに、地域住民自らが地域の課題を抽出し、その解決に向けて自主的に活動していく体制づくりを目指す。	インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。 また、中山間地において、住民が主体となった継続して実行可能となる組織、体制づくりについて支援していく。

7-1-3

1 施策の概要

施策番号	7-1-3		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
施策の 目指す状態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	(H28) 30.3	30.8	30.4				30.6	↗
	H30年度実績値の理由	大きな変化はないが、「そう思わない」と肯定的な回答割合が0.4ポイント減少したため。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)									
	H30年度実績値の理由										
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	道路施設における歩行空間の整備	①km ②km ③箇所	(H27) ① 279.9 ② 84.1 ③ 331	① 289.4 ② 85.9 ③ 356	① 292.0 ② 86.6 ③ 370					備考	① 286.0 ② 87.0 ③ 360
	H30年度実績値の理由	道路課	道路改良等に合わせて実施したことにより順調に整備が進んだ。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人々が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行うとともに、公共建築物についても、整備基準を満たすよう勧めることで、ユニバーサルデザインの導入を図った。 車いす使用者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の歩行空間の整備についても、道路交差点における歩車道の段差解消(370箇所)、点字ブロックの整備(86.6km)、歩道幅員の確保や、市民・観光客・外国人が分かりやすい歩行者用案内標識などの整備を実施した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 建築物のバリアフリー化の促進 道路の歩行空間の整備については、目標を上回るペースで事業が進んでいる。引き続き、誰もが気軽に街なかを移動できる道路環境の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の更なる整備促進を図っていく。 道路の歩道空間の整備として、段差解消は中心市街地がほぼ完了したことから、郊外の住宅地等の歩行者の多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを勘案しつつ整備を進めるとともに、道路改良に合わせた整備にも積極的に取り組む。

7-1-4

1 施策の概要

施策番号	7-1-4		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特色を活かした景観の形成		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制 に関する評価①	%	(H28) 57.2	55.4	54.8				55.1	→	
	H30年度実績 値の理由		景観やまちなみについて、市の施策や地域の活動が行われており、美しい地域と感じる意識は一定の評価である。								
	回答者自身 の実践状況 ①	%	(H28) 73.9	71.6	71.7				71.7	→	
	H30年度実績 値の理由		市民一人一人の美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。								
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	道路美装化延長	km	(H27) 7.83	8.41	8.41					備考	9.00
	H30年度実績 値の理由		都市政策課	善光寺周辺地区・松代地区及び戸隠地区において、門前町や城下町にふさわしい景観を計画的に整備するため、道路美装化に向けた電線類地中化や地元関係者との協議を行った。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・善光寺周辺地区では、地元住民・関係者及び関係機関と協議を行いながら、電線類地中化への推進を図った。 ・松代地区では、関係地権者と協議を行いながら、景観重要建造物の整備助成を1件実施した。 ・戸隠地区では、関係地権者と協議を行いながら、耐震性貯水槽の整備を1基及び景観重要建造物の整備助成を1件実施しながら、景観に対する住民意識の高揚を図るため、生垣講習会を実施し、また耐震性貯水槽の整備の際には住民の理解を得るため、現場見学会を開催した。 ・戸隠地区においては、重要伝統的建造物群保存地区である歴史的な町並みの魅力を高められるよう事業を進めている。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
地域固有の歴史・文化が感じられる景観形成には、歴史的建造物と一体となり歴史的風致を形成する周辺環境において、地域の特性を十分に考慮した施設整備を行うことが必要であるほか、住民による主体的な取組みにつながるよう住民意識の高揚が必要である。	住民の理解を得ながら施設整備を推進するとともに、地域の歴史を活かしたまちづくりに関する勉強会や工事施工現場の見学会等を通して、景観に対する住民意識の高揚を図る。

7-2-1

1 施策の概要

施策番号	7-2-1		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		
施策の 目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	(H28) 35.7	33.9	31.9				32.9	↗
	H30年度実績値の理由	19歳以下及び50歳以上の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から2.0%減。中山間地域においては、他の地域と比べて肯定的回答の割合が低い状況が続いている。									
	回答者自身の実践状況①	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	%	(H28) 26.4	27.2	24.2				25.7	↗
	H30年度実績値の理由	年代では19歳以下、50歳代及び65歳以上、地域では市街地周辺地域以外の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から3.0%減。									
	回答者自身の実践状況②	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	%	(H28) 50.4	55.9	48.4				52.2	↗
	H30年度実績値の理由	特に19歳以下及び60代の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から7.5%減。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。									
統計 指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	公共交通利用回数	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(H26) 128.5	139.0	算定中				備考	132.1
	H30年度実績値の理由	交通政策課	平成30年度実績値は未集計(令和元年10月以降に集計)								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通の確保（市バス、廃止路線代替バス、コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システム） 平成31年4月からの運行に向け、中心市街地ぐるりん号の運行コース等の見直しを行い、片回り(左回り)の分かりやすいルートで定時性が保たれ、民間路線バスの利用促進に繋がる再編を行った。 平成30年10月1日から飯綱町(一部)及び高山村において、バス共通ICカードくるるを導入し、利用範囲拡大によるバス利用の促進を図った。 バス利用の利便性向上や自家用車からバス通勤への転換を促進するために県、松本市、バス事業者とともにバスロケーションシステム(県開発の信州ナビ付加機能)を構築し、平成31年4月から運用を開始した。 エコ通勤の普及・促進のため、長野市公共交通活性化・再生協議会にエコ通勤推進部会を設置し、平成31年度から実施する「ながのスマート通勤応援事業」の取り組みについて協議した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の運行に要する経費は、人件費等の高騰により年々増加傾向にあるため、より効率的な運行とする必要がある。 利用者数が減少傾向であるため、路線の維持のためにも利用促進を図る必要がある。 運行事業者においては運転手不足という課題があるため、補助金等があれば路線維持できるといった状況では無くなってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活交通に対する特別交付税措置（8割）等を財源に、長野市地域公共交通網形成計画に基づき、①地域における公共交通網の確保・維持、②利用環境の整備、③利用促進 に取り組む。 平成31年度に取り組む事業としては、ながのスマート通勤応援事業の実施、バス高速輸送システム（BRT）の導入検討、バス共通ICカードくるるシステム更新及び近隣町村への導入、運行見直し基準の基づく運行内容見直しの検討、市バス再編に向けて関係者との協議等を行う。

7-2-2

1 施策の概要

施策番号	7-2-2		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 35.7	33.9	31.9				32.9	↗
	H30年度実績値の理由		19歳以下及び50歳以上の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から2.0%減。中山間地域においては、他の地域と比べて肯定的回答の割合が低い状況が続いている。							
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 26.4	27.2	24.2				25.7	↗
	H30年度実績値の理由		年代では19歳以下、50歳代及び65歳以上、地域では市街地周辺地域以外の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から3.0%減。							
	回答者自身の実践状況②	%	(H28) 50.4	55.9	48.4				52.2	↗
H30年度実績値の理由	特に19歳以下及び60代の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から7.5%減。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	H29	H30	R1	R2	R3	備考				
	公共交通利用回数 (再掲：7-2-1)	回/人	(H26) 128.5	139.0	算定中				132.1	
	H30年度実績値の理由	交通政策課	平成30年度実績値は未集計(令和元年10月以降に集計)							
自転車通行空間の総延長	km	(H27) 7.96	8.70	9.00					15.00	
H30年度実績値の理由	道路課	自転車通行空間整備状況調査による。前年度から0.3km増。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

H30年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の利活用については、主に通勤・通学者の利便性向上のため、鉄道駅等の拠点駐輪場の機能向上等に取り組み、老朽化等が著しい朝陽駅自転車駐車場及び北長野駅駅前広場駐車場の改修工事に着手した。 ・自転車ネットワーク計画については、国のガイドラインの改正に伴い公安委員会の意見を聞きながら見直しを行っているが、道路管理者間での意見調整に時間を要している。 ・松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的に自転車道・遊歩道を整備する千曲川新道については、地元との合意による優先順位に基づき整備を行い、一部で供用開始することができた。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	課題解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む駐輪場について、計画的な改修等により長寿命化を図り適切に維持管理する必要がある。 ・自転車通行空間のハード的整備を進める必要がある。自転車道は、単線で整備を進めても利用者の利便性や安全性は向上しないことから、ネットワークを形成するよう計画的に整備する必要がある。 ・千曲川新道について、通学路として活用させる箇所を優先的に整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい駐輪場の再整備と、破損した駐輪ラック等の計画的な更新、防犯対策を進める。 ・策定作業中の自転車ネットワーク計画について、道路管理者間の調整を早期に進める。 ・千曲川新道について、計画的に境界立会いや設計を実施し早期に整備を進める。

計画推進重点テーマ

指標名	指標の内容	基準値	前期基本計画中的実績値					目標値	
		H27	H29	H30	R1	R2	R3	R3	単位
計画推進重点テーマ1 「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～									
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	-	-	-	-	-	-	53	指標
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	-	-	-	-	-	-	38	指標
計画推進重点テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～									
地域ブランド調査結果(認知度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	84	56	39				50	位
地域ブランド調査結果(魅力度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による魅力度に関する民間のインターネット調査結果	63	86	51				50	位
地域ブランド調査結果(観光意欲度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による観光意欲度に関する民間のインターネット調査結果	96	86	65				50	位
観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	1,701 (H22～26御開帳非開催時平均:1,002)	1,101	算定中				1,790 (H32) 1,040	万人
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～									
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日の現在人口	376,672 (H28)	374,910	370,632				368,000	人
合計特殊出生率(年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	1.55	1.56	算定中 (R1年10月)				1.65	
健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	男 80.81 女 84.97	男 80.94 女 85.16	算定中 (R1年12月)				平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	年

